

地方創生SDGs金融の 自律的好循環形成に向けて【参考事例集】



地方創生SDGs金融調査・研究会（第3回）

2019年9月20日

■ 参考事例一覧(1/4)

検討領域① 登録制度・ 金融表彰制度

制度・サービス名

地域SDGs推進企業応援制度(仮称) 事例：長野県×関東経済産業局

神奈川SDGsパートナー制度

真庭SDGsパートナー制度

つくばSDGsパートナーズ制度

さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度

エコアクション21

B-Corp認証 (米国B lab)

ジャパンSDGsアワード (外務省 + SDGs推進本部)

おもてなし規格認証

■ 参考事例一覧(2/4)

検討領域② SDGs金融商 品・サービス

制度・サービス名

融資審査におけるSDGsを考慮する手法(一例)

DBJ 環境格付融資

Regional Growth Fund (RGF) (英国)

なでしこ銘柄

E S G / S D G s 評価融資/私募債

森林信託 (三井住友信託銀行)

ソーシャル・サムライ・ボンド

広域連携型ソーシャルインパクトボンド

東日本大震災復興・成長支援ファンド

せとうち観光活性化ファンド

資源循環型エコサイクルの構築

■ 参考事例一覧(3/4)

検討領域③ インパクト評価

制度・サービス名

MSCI ESG Ratings

GRESBにおける不動産・REITへの認証事例

FTSE ESG Ratings

MSCI ESG Ratings

格付・指標会社: S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

格付・指標会社: Sustainalytics

格付・指標会社: VigeoEIRIS

格付・指標会社: RobecoSAM

格付・指標会社: Moody's

Asset Owners Disclosure Project (AODP)

ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会

■ 参考事例一覧(4/4)

その他参考事例

制度・サービス名

地域金融機関におけるSDGs・ESGへの取組動向

滋賀銀行: SDGsに関連した取組み

Bank of America: ESGに関連した取組み

HSBC: ESGに関連した取組み

Westpac: SDGsに関連した取組み

DBS: ESGに関連した取組み

Maybank: SDGsに関連した取組み

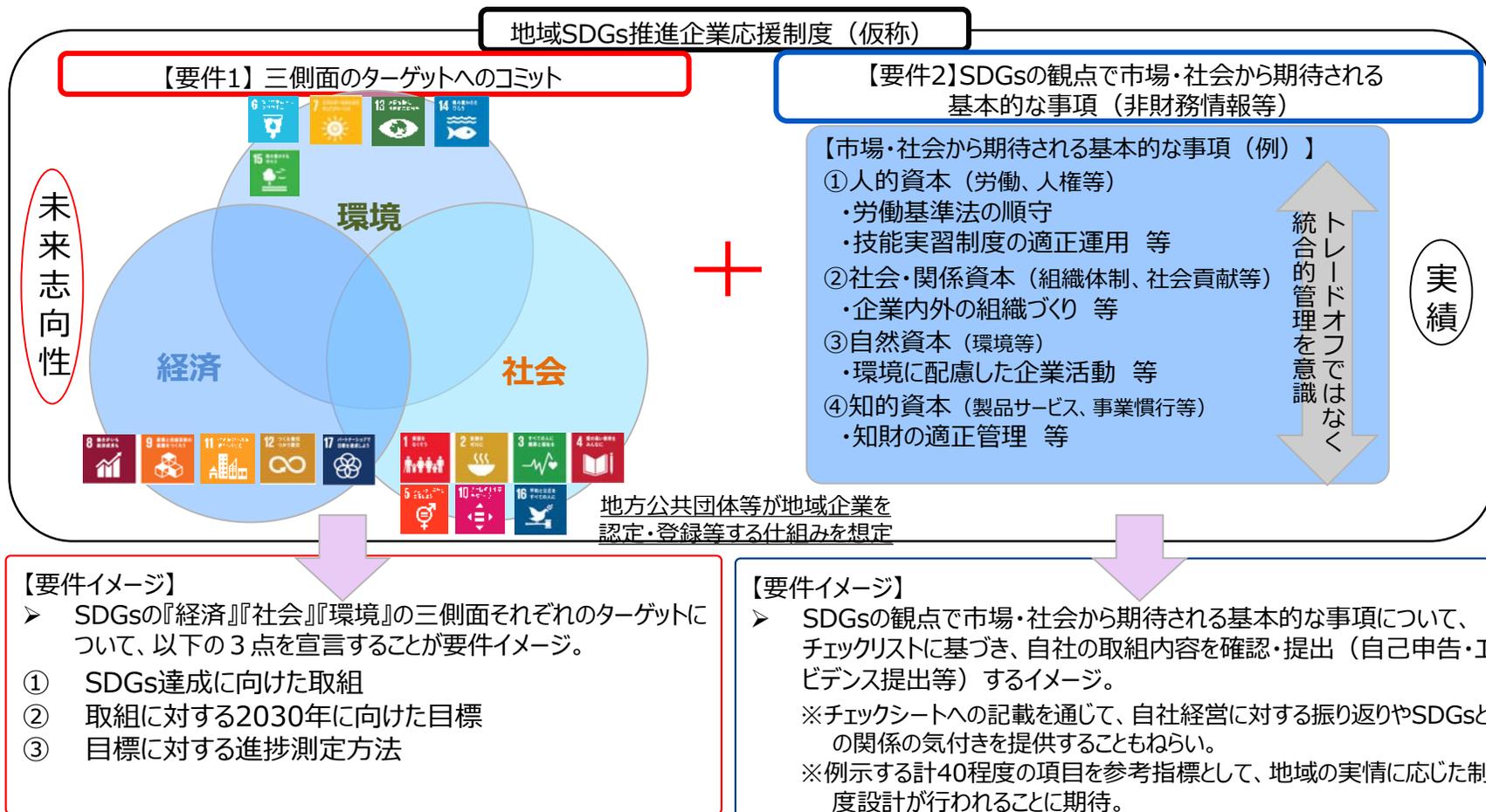
■ 地域SDGs推進企業応援制度(仮称)

事例：長野県×関東経済産業局

概要

- 新たにSDGsに取り組む企業や既にSDGsに取り組んでいるが気付いていない企業に対するプレイアアップや気付き・アクションを促すための支援モデル（地域SDGs推進企業応援制度（仮称） 骨子）を取りまとめ、他の地域でも参考にできるようなツールとして公表
- 各地域の実情に応じたSDGs推進を実現するため、地域（地方公共団体等）が主体となり、ローカライズしながら本支援モデルが活用されることが期待されている

スキーム



■ 神奈川SDGsパートナー制度

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県内の企業におけるSDGsの取組のすそ野を広げることを目的とした取組。 SDGsの推進に資する事業を展開している企業を「かながわSDGsパートナー」として県が登録 登録企業の取組事例を県が広く発信し、SDGsへの貢献や社会への貢献をアピールする 登録企業と県が連携してSDGsの普及啓発活動を行う 登録企業としてのメリット <ol style="list-style-type: none"> 神奈川県による対外的な広報・アピール（登録、バッジ、ステッカー、ロゴ使用）（図2参照） 市町村、企業、大学等とのマッチング支援 神奈川県と金融機関との連携による支援
<p>評価対象</p>	<p>神奈川県内に拠点のある企業</p>
<p>スキーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県（外部有識者含む）が申請者におけるSDGsの取り組み内容を審査し、パートナーとして登録（登録証を交付）。 登録機関は2年間で、更新が可能（条件：SDGsの取組に関するホームページ更新情報、最新レポート等を提出） 2019年1月に第1期募集がスタート。
<p>評価項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> SDGs関係： <ol style="list-style-type: none"> 経済・社会・環境の三側面すべてに関わる取組を実施していること SDGsに取り組んでいることを、企業のホームページや各種レポートで公表していること 「かながわSDGsパートナー」として、県とともにSDGsの普及啓発に取り組むこと 財務状況： <ol style="list-style-type: none"> 債務超過（純資産 < 純負債）でないこと 県税の未納がないこと
<p>評価手法</p>	<p>企業自らが申請し、神奈川県が外部有識者の見解を踏まえ審査し、決定</p>

図1:「神奈川SDGsパートナー」制度のスキーム

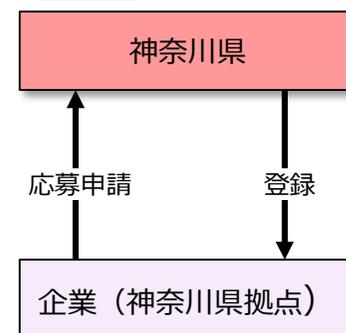


図2:登録企業に付与されるバッジ、ステッカー



■ 真庭SDGsパートナー制度

概要

- 真庭市におけるSDGsのさらなる普及を目的とした制度
- 申請を提出し、市の審査を通った企業は真庭市ホームページ上で社名・取組を紹介してもらえるほか、企業ホームページ上に「SDGs未来都市」バナーを掲載できる

評価対象

真庭市内に本社、本店、営業所等を有する企業、団体等

スキーム

- 登録申請を受けて、真庭市が審査・登録を実施
- 審査を通過した企業・団体は、「真庭SDGsパートナー」のホームページ上に、企業/団体名の紹介と、宣言書・ホームページのリンクを掲載される(企業・団体のみ)
- 企業・団体自身のHPに、真庭市の「SDGs未来都市」バナーを掲載できる(個人は希望者のみ)

評価項目

- 真庭市内でのCSR活動、連携協定等を通じ、真庭市の活性化に貢献していること

評価手法

企業・団体自らが申請し、真庭市が申請書に記述された取組内容を見て判断

図1:「真庭SDGsパートナー」制度のスキーム

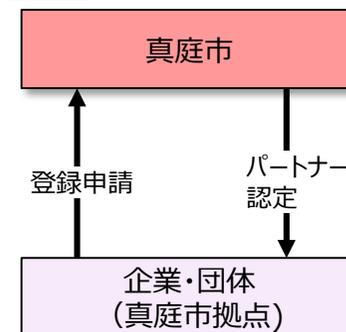
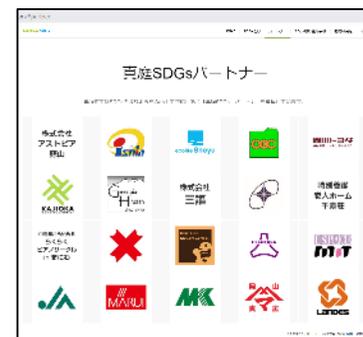


図2:真庭市HPへの社名掲載・紹介事例(2019/8/14時点)



■ つくばSDGsパートナーズ制度

概要

- 企業、団体、市民などSDGs関連ステークホルダーを認定してネットワークを形成することで、SDGsの裾野を広げることを目的としたパートナー制度
- 「団体会員」と「個人会員」から成る
- 個人会員になるには「つくばSDGsパートナー講座」の受講が必須であり、単なる登録制度ではなく、SDGsを理解し・推進する人材の育成を目指している

評価対象

つくば市内で活動している企業・団体・個人

スキーム

- 登録申請を受けて、つくば市が審査・登録を実施
- 会員となった企業・団体は、「つくばSDGsパートナーズ」のポータルサイト上に、企業/団体名の紹介を掲載されるほか、同サイト上でイベント情報の発信が可能となる

評価項目

- つくば市内でSDGsの達成に向けて取り組んでいる、又は取り組む意欲があること
- つくば市税の未納がないこと
- (個人会員のみ)「つくばSDGsパートナー講座」等つくば市の定めた各種講義の受講を完了していること

評価手法

企業・団体・個人自らが申請し、つくば市が申請書に記述された取組内容(または取組予定)を見て判断

図1:「つくばSDGsパートナーズ」制度のスキーム

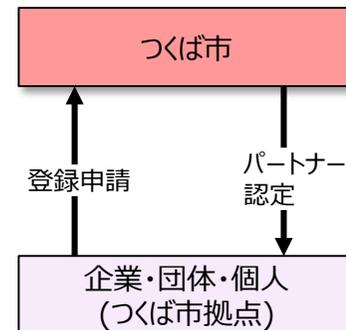


図2:個人会員登録にあたり受講が必要となる講座
(2019/8/14時点 会則より)

別表1 (第9条関係)

事業	事業主体	要件
つくばSDGsパートナー講座	つくば市	1回以上の参加
つくばSDGsパートナー向けワークショップ	つくば市	1回以上の参加
つくばSDGsマイスター講座	筑波大学	つくばSDGsマイスターの称号を取得

図3:「つくばSDGsパートナー講座」の様子(ポータルサイトより)



さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度

概要

- 自らの事業活動の維持・拡大を図りつつ、社会的健全性を両立させる企業経営(CSR)の推進を図ろうとする意欲のある市内中小企業を、さいたま市が「さいたま市CSRチャレンジ企業」として認証する制度
- 認証企業には、さいたま市によるPR支援や入札での加点等の特典が付与される
- 審査項目とCSRマニュアル・チェックリストをHP上で公開しており、予め自己診断した上での応募を奨励している

評価対象

さいたま市内に本社/本店があり、同市で3年以上継続して事業を営んでいる、中小企業、有限責任事業組合、投資事業有限責任組合、中小企業等協同組合又は農事組合法人

スキーム

- 応募を受けてさいたま市CSR推進会議(市附属機関)が審査・認証を実施
- 認証を受けた企業は、下記3つの特典を得る：
 - ①さいたま市による企業PR支援(同市HP上での紹介など)
 - ②「さいたま市CSRコミュニティ」への参加
 - ③平成31・令和元年度建設工事及び一部業務委託の競争入札参加資格に関する発注者別評価項目での加点

評価項目

- 「CSRチェックリスト」において「守るCSR」(40項目)のうち、60%以上に該当かつ「伸ばすCSR」(20項目)のうち、30%以上に該当すること

評価手法

希望者は自己診断をした上で申請書類を提出。その後さいたま市CSR推進会議が書類審査および現地調査を行って判断

図1:「さいたま市CSRチャレンジ企業」制度のスキーム

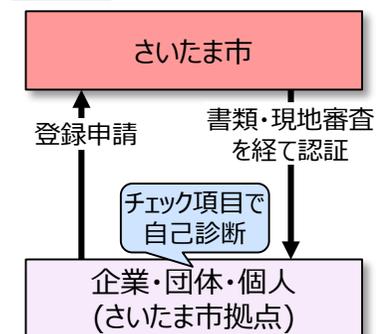
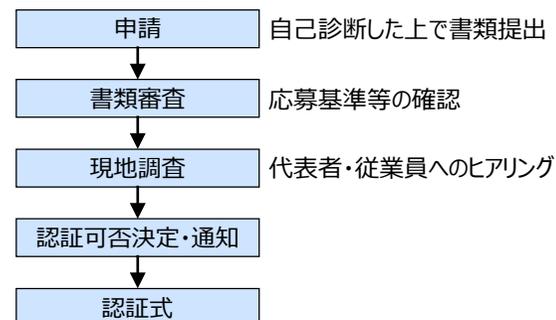


図2:自己診断用チェックリスト例

チェック項目			
No.	チェック項目	期待される行動例	関連するISO28000の中核課題
1	経営理念などの自社の中核的価値観・規範を定めて従業員に明示している	経営理念の策定・掲出・配布・唱和	組織統治
2	経営者が定期的に事業の状況や方向性などを従業員に伝えている	朝礼・決算などにおける業績説明	組織統治

図3:認証までの流れ



■ エコアクション21

概要	<ul style="list-style-type: none"> 環境省が定めた日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）に関する第三者認証・登録制度 認証されると、各金融機関からの関連融資、各地方公共団体における入札時の加点など様々優遇が受けられ、7ケタの認証・登録番号を下部に付記した上でロゴマークを2年間使用することができる 2年過ぎると更新申請が必要、また、組織の一部が認証を受けることも可能、その場合、事業者全体であるかのような誤解を招かない表記が求められている ロゴマークは、認証・登録の範囲内で、自社のパンフレット、レターヘッド、名刺等に表示することはできるが、製品自体又はその包装にロゴマークを付けることはできない 中央事務局は必要に応じて、ロゴマークの使用状況を調査することがある 認証・登録に向けた、「CO₂削減プログラム補助事業 Eco-CRIP（エコ・クリップ）」、「地方公共団体イニシアティブ・プログラム（IP）」、「関係企業グリーン化プログラム」がある また、各地方公共団体においても認証取得の為に補助金制度がある 優良産廃処理業者認定制度を受けるには、E21認証が条件の一つ
評価対象	全国の企業
スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 地域事務局に審査を申し込むと、担当する審査員の通知があるので必要書類を送付する。 審査員が書類審査及び現地審査を実施し、その結果を地域事務局に報告する。 地域事務局は判定結果を中央事務局に報告し、中央事務局から判定結果の通知がある。 採択された事業者は、中央事務局と認証・登録契約を締結し、「認証・登録料」を納付すると、「認証・登録証」が授与され、ロゴマークの使用が許される
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> 以下の基本的要件を満たしていることが求められる。 ①PDCAサイクルに基づく環境経営システムの構築 ②環境経営システムの適切な運用、維持 ③環境負荷の把握、削減等の実施 ④代表者による評価・見直し ⑤環境経営レポートの作成、公表 ⑥環境負荷等のデータの提供 ⑦各資料における内容の整合
評価手法	事業者が申請し、地域事務局が選任した審査員が書類審査及び現地審査を実施

図1:「エコアクション21」制度のスキーム

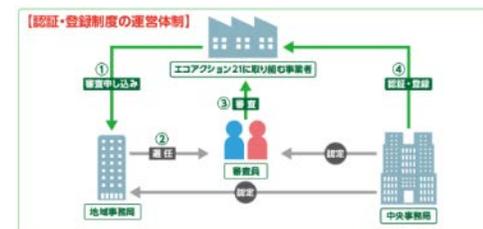


図2:「エコアクション21」ロゴマーク



■ B-Corp認証 (米国B Lab)

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 米国の非営利団体、B Labが運営。環境、社会に配慮した事業活動を行っており、アカウンタビリティや透明性などB Labの掲げる基準を満たした企業に対して与えられる民間認証 認定企業に、ステークホルダーへの長期的な影響を定款文書に盛り込む事を要求し、長期的な企業価値を証明することを目指す。不平等・貧困の改善、健康的な環境、コミュニティの強化、質の高い雇用の創生を目標にしている 2007年に認証開始、2018年8月時点で、世界60ヶ国、150の業界、計2,600社認証されており、Bインパクト・アセスメントを受けた企業は5万社以上に上る
<p>評価対象</p>	<p>世界各地の営利企業 (一年以上稼働している企業を主に対象としているが、そうでない企業をサポートするシステムもある)</p>
<p>スキーム</p>	<p>企業の商品・サービスだけではなく、企業の全体的な社会・環境への影響を評価する、唯一の認証制度。サプライチェーンから社員福利厚生まで評価。認証には以下のステップが必要：</p> <ol style="list-style-type: none"> オンラインアセスメント：B Labが提供するB Impact Assessment (Bインパクト・アセスメント) で200スコア中80以上を獲得する 企業への要件：アセスメントに加えて、企業の定款文書をBコーポレーションの理念に沿った形に変更する必要がある。具体的な変更要件の詳細については企業の法人形態や州によって異なるが、定款文書の中にステークホルダーの利益を配慮すること、ステークホルダーを従業員、コミュニティ、環境、サプライヤー、顧客、株主と定義すること、全てのステークホルダーを等しく扱うこと、などを明記する 認証の取得後・更新について：認定後は収益に応じた年会費をB Labに納めるほか、年に2度、Bインパクト・レポートを提出し、自社の環境・社会パフォーマンスを一般に公開する <p>認証された企業は、低金利融資と第三者・B Corp参加企業から割引価格での商品・サービスにアクセスできるだけでなく、B Corpとしてアピールできることで、優良人材を集めるなど、相乗効果を期待できる</p>
<p>評価項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> B Labが提出されたBインパクト・アセスメントを採点し、認証に必要な80点以上あるかを評価 B Lab団員がオンラインミーティングを通じて、評価をフィードバック 企業は、必要に応じてB Labに企業情報を提出し、応答内容を検証。認証を維持するためには、3年に一回、Bインパクト・アセスメントを受け、点数をアップデートする必要がある
<p>本事例から得られる示唆</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業の環境・社会への影響の認定制度のパイオニア的存在 (10年以上の実績あり) 開始当初は、中小企業のブランド価値向上の手段として見られていたが、現在はM&Aの指標の一つとして活用されつつある (例：2017年にUnilever社は5つめのB Corpを買収、B Corp同士の買収も見られ、Natura&CoはThe Body Shopを買収)。 カナダのソーシャル証券市場、Social Venture Connexionが、市場上場条件の一つとしてBCorpであることを挙げてるように、環境・社会的評価にフォーカスした認証制度の一つの成功ととらえることも可能。

図1:「B Corp認証」のスキーム

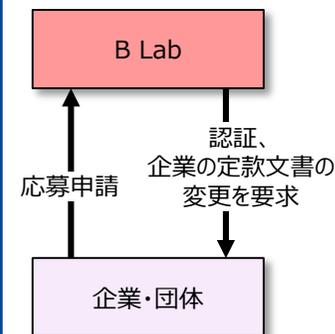


図2: 認証された企業はこのように商品などにロゴを使用できる



■ ジャパンSDGsアワード (外務省 + SDGs推進本部)

概要	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進するために、2017年6月の第3回SDGs推進本部において創設 SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を、SDGs推進本部として選定し表彰 企業・団体等によるSDGs達成に向けた活動が加速度的に拡大している中、優れた取組を政府全体として表彰することにより、こうした潮流を更に後押しして行くことを目指す
評価対象	SDGs達成に資する優れた国内外の取組を行っている、日本に拠点のある企業・団体 (企業、NPO・NGO、地方公共団体、学術機関、各種団体等)
スキーム	<ol style="list-style-type: none"> SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業又は団体を公募 SDGs推進円卓会議の構成員から構成された選考委員が、応募のあった候補者から受賞にふさわしい者を選考し、SDGs推進本部長及びSDGs推進副本部長に報告 優れた1案件を、総理大臣によるSDGs推進本部長表彰、その他の4案件を、官房長官・外務大臣による副本部長表彰とする。その他、特筆すべき功績があったと認められる企業・団体等について、特別賞を付与する場合がある。 表彰は、表彰状と記念品を授与してこれを行う
評価項目	普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性と説明責任を、4段階の基準で評価 (図2参照)
評価方法	応募申請用紙の記載内容等を踏まえ、評価項目について、4段階の基準で評価を行う。NGO・NPO、有識者、民間セクター、国際機関等の広範な関係者が集まるSDGs推進円卓会議構成員から成る選考委員会の意見を踏まえて表彰対象を決定

図1:「ジャパンSDGsアワード」のスキーム



図2:「ジャパンSDGsアワード」の評価項目と評価基準

項目	概要
普遍性	①国際社会においても幅広くロールモデルとなり得る取組であるか ②国内における取組である場合、国際目標達成に向けた努力としての側面を有しているか ③国際協力に関する取組である場合、我が国自身の繁栄を支えるものであるか
包摂性	①「誰一人取り残さない」の理念に則って取り組んでいるか ②多様性という視点が活動に含まれているか ③ジェンダーの主流化の視点が活動に含まれているか
参画型	①脆弱な立場におかれた人々を対象として取り組んでいるか ②自らが当事者となって主体的に参加しているか ③様々なステークホルダーを巻き込んでいるか
統合性	①経済・社会・環境の分野における関連課題との相互関連性・相乗効果を重視しているか ②統合的解決の視点を持って取り組んでいるか ③異なる優先課題を有機的に連動させているか
透明性と説明責任	①自社・団体の取組を定期的に評価しているか ②自社・団体の取組を公表しているか ③公表された評価の結果を踏まえ自社・団体の取組を修正しているか

評価	評価基準
A	極めて顕著な功績があったと認められる
B	特に顕著な功績があったと認められる
C	顕著な功績があったと認められる
D	顕著な功績は認められない

■ おもてなし規格認証

<h2>概要</h2>	<ul style="list-style-type: none"> サービスを提供するすべての事業者にとって、高品質なサービスの提供・維持・向上を促し、より高い生産性を実現するための、共通化された枠組み サービス品質の一部を「見える化」することで、下記の実現を目指す： <ol style="list-style-type: none"> 質の高いサービス提供を行っている事業者の見える化支援 質の高いサービスを提供したいと考える事業者への手引きの提供 消費者の高品質なサービス享受の機会増加
<h2>評価対象</h2>	<p>サービスを提供するすべての事業者 (顧客に対してサービス業務を行う事業者および事業所)</p>
<h2>スキーム</h2>	<p>認証には紅、金、紺、紫の4段階があり、それぞれ認定方法が異なる：</p> <p>紅：自己適合宣言 金、紺：認証機関による審査(認証機関は選択肢の中から候補者自身が選択) 紫：認定機関による審査(認証機関は予め定められている)</p>
<h2>評価項目</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 下記6領域について評価項目を設定、何項目当てはまるかで認定可否を判断： <ol style="list-style-type: none"> CSの理解・徹底 ESの理解・徹底 業務棚卸&改善の検討・実行 人材の確保・育成 ITツール導入・定着 業務の振り返りと組織学習 経営者のリーダーシップ
<h2>評価手法</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 各事業者が「セルフチェックシート(図3)」に回答、提出し、登録 評価項目について、「①サービス業務マネジメント項目」のうち、「既に実施している」もしくは「今後実施したいと思う」取組について合わせて15項目以上該当する必要がある (認証ランクによって必要とされる該当項目数が異なる、図参照) 紅認証は登録制(無料)、金認証以上は有償認定(要審査・認証・更新料)

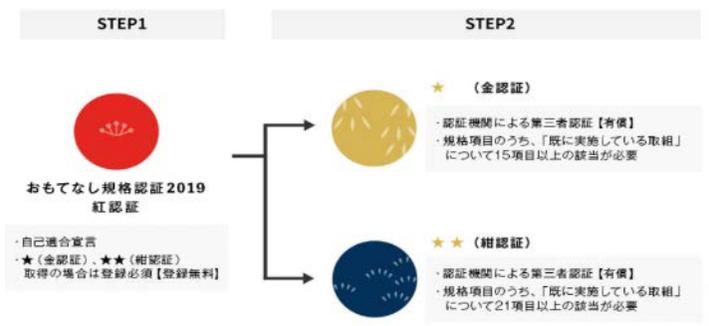
図1:「おもてなし規格認証」のスキーム



図2:「おもてなし規格認証」のスキーム



図3:登録から認証への移行



■ 融資審査におけるSDGsを考慮する手法(一例)

種類	検討事項
間接金融	<ul style="list-style-type: none">▪ 事業性評価への組み込み▪ ESGへの取組を加味した審査の実施(三井住友信託銀行等)
直接金融	<ul style="list-style-type: none">▪ 投資(株式) : MSCI▪ 投資(債券) : グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナブルボンドのガイドライン

■ DBJ 環境格付融資

概要

- DBJが開発した格付システムにより、企業の環境経営度を評点し、優れた企業を選定。得点に応じて3段階の金利を適用する「環境格付」の手法を用いた世界初の融資制度（図1参照）
- 企業の環境経営等の非財務面の価値を「環境格付」により投資家・金融機関などにアピールしやすくする事を目指す
- 融資後も環境モニタリングによる規律付けを実施

評価対象

全国の企業

スキーム

- DBJが事前質問票、公表資料を基に一次スクリーニングを実施（図2参照）。
- その後ヒアリングをし、DBJ有識者が評価結果を判定。
- 融資実行の際、認証を付与（図3参照）。
- 2004年より運用を開始、国際的ガイドラインの改定などを踏まえて2014年に評価項目を大幅に見直し。

評価項目

- 評価は、「環境経営」と「サステナビリティ」の2つのパートから成る
- 一次スクリーニングは、「環境経営」に関連する、「環境に配慮した経営体制」「事業領域全般にわたる環境配慮」「主要な環境側面におけるパフォーマンスデータ」の3分野について、合計約120項目、250点満点で評価
- 最終的な評価では「長期の社会課題と事業環境の変化を踏まえた重要課題」や「達成に向けた戦略」などの「サステナビリティ」に関連する項目が考慮される

評価手法

企業による申し込みを受けて、DBJが評価結果を判定し、融資条件を決定

図1:「環境格付」の概要

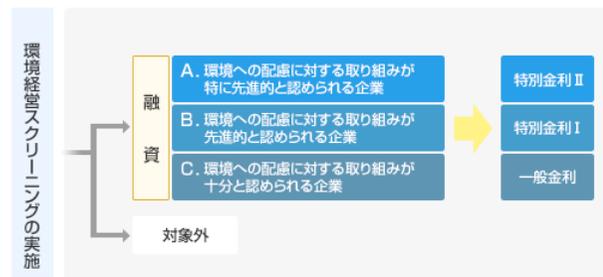


図2:「DBJ 環境格付融資」制度のスキーム

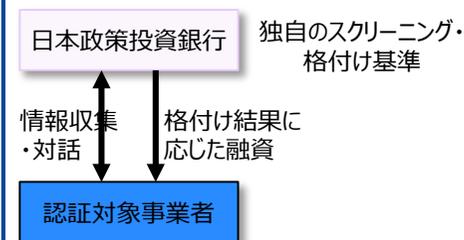


図3:認証企業に付与される認証証及び結果通知書（例）



Regional Growth Fund (RGF) (英国)

概要	<ul style="list-style-type: none"> 2010年6月に英国で立ち上げられた政府系ファンドであり、2つの目的を挙げている： <ol style="list-style-type: none"> 経済成長が見込まれる取り組みに対する民間部門の投資を促進する 公共部門の支援に依存する地域・団体が民間部門によって成長するように移行させる RGFは2種類の経済的支援の枠組みを設けている： <ol style="list-style-type: none"> 雇用の創出・保護が見込まれるプロジェクトへの投資への直接的出資 中小企業の支援を目的に、政府・地方団体を通して出資するプログラム 民間投資の代替にならないよう、RGFは民間投資の開始後のみ出資を行う
評価対象	<p>英国に拠点を持つすべての企業・団体 (第1~4期は地方公共団体や地域事業パートナーシップを対象としていたが、Local Growth Fund 立ち上げにより、第5期以降は民間企業・団体対象となった)</p>
スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 応募された案件について、経済的な評価を実施。その後、第三者である有識者が推薦する推薦案件を決定 大臣が支援対象を決定し、契約、最終決定 (図1参照) 審査基準を満たした応募企業・団体に対し、RGFが直接または地方団体を通じ、一件につき100万ポンドを上限に出資 出資後も雇用の創出・保護がされているか、計画に照らし合わせたモニタリングを実施
評価項目	<ol style="list-style-type: none"> 地域：地域環境から公共団体への依存性とRGFの支援の必要性を判定 RGFの必要性：RGFの支援無しでは実行できなかったプロジェクト・プログラムにのみ出資 成長性：ビジネスを通じて直接的・間接的に創出・保護される雇用の詳細の提示 経済性：プロジェクト・プログラムが創出する、研究開発、環境保全、人材育成などの、経済・社会的付加価値の定量的な分析 国家補助コンプライアンス：国家の補助に適合するか、欧州委員会の通知や承認が必要か確認
評価手法	<ul style="list-style-type: none"> 企業・団体自らが申請し、政府・有識者の見解を踏まえ審査し、決定
本事例から得られる示唆	<ul style="list-style-type: none"> 雇用創出といった、明確な目的を作ることで、投資の成果分析、目的達成がしやすい

図1:「Regional Growth Fund」のスキーム

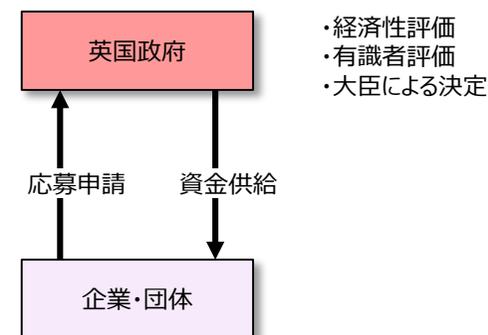


図2:RGF2015年レポートより、投資額、支援を受けた中小企業の数、創出・保護された雇用例数

	Total at 31 March 2014	Total at 31 March 2015
Paid to Projects	£394 million	£708 million
Paid to SMEs through Programmes	£338 million	£824 million
Private Sector Investment Leveraged	£2 billion	£4.63 billion
SMEs Supported	5,100	15,300*
Monitored Jobs	69,000	141,000

■ なでしこ銘柄

概要	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業として選定 投資家に紹介する事により、企業への投資を促し、各社の女性活躍推進への取り組みを促進することを目的としている 「なでしこ銘柄」の他、次点企業として「準なでしこ」の選定を実施 女性活躍度調査に回答し、公表を希望した企業は、女性活躍推進に関する取組・開示状況を一覧化し、「なでしこチャレンジ企業」としてPR
評価対象	東京証券取引所の全上場企業
スキーム	女性活躍度調査のスコアリング結果に財務指標（ROE）による加点を経て、27業種ごとに「なでしこ銘柄」を選定
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> 「ESG側面の取組の十分さ」「情報開示の適切さ」「SDGs達成への貢献」の観点から、融資のための当該企業のCSRレポート等の公表データを評価
評価手法	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍度調査を東京証券取引所の全上場企業を対象に実施し、経済産業省と東京証券取引所が調査機関などを活用しながら評価 「なでしこ銘柄」、「準なでしこ」の選定、「注目企業」の選出、「なでしこチャレンジ企業」として公表希望のある企業の聴取なども実施
本事例から得られる示唆	<ul style="list-style-type: none"> 売上高営業利益率やROA、ROIC等の指標において、「なでしこ銘柄」は東証一部銘柄より高いという結果が示された（平成29年度）。収益性との連関を導き出すことで、投資先選定の対象となりうる

図1:「なでしこ銘柄」のスキーム

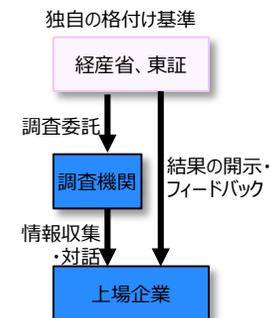


図2: 選定された企業が使用できるロゴ



図3:「なでしこ銘柄」選定の流れ（平成29年度）

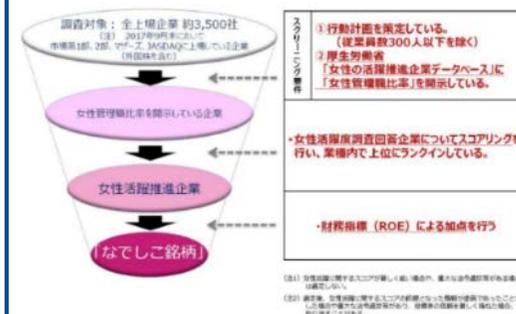


図4:「なでしこ銘柄」スコアリング枠組み

①経営戦略への組み込み	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ・ポリシーの明確化 KPI・ロードマップの策定 経営トップによるコメント等
②推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 経営レベルの推進体制の構築 事業部門との連携 経営幹部への評価等
③ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の監督機能の向上 取締役会におけるダイバーシティの取組の監督と推進等
④全社的な環境・ルールの整備	<ul style="list-style-type: none"> 人事制度（女性役員・管理職実績及び比率／平均勤続年数の男女差／新卒女性採用比率／成果主義報酬） 働き方改革（柔軟な働き方、継続就業のしやすさ／男性育児取得率／平均就業時間）等
⑤管理職の行動・意識改革	<ul style="list-style-type: none"> 管理職に対するトレーニングの実施 管理職のマインドセットを促進する仕組みの整備等
⑥従業員の行動・意識改革	<ul style="list-style-type: none"> 多様なキャリアパスの構築 キャリアオーナーシップの育成等
労働市場・資本市場への情報開示と対話	

資料：経済産業省 なでしこ銘柄サイト (<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>)

■ E S G /SDGs評価融資/私募債

概要

- 三井住友銀行とSMBCグループのシンクタンクである株式会社日本総合研究所が作成した基準に基づき、ESG/SDGsの取組や情報開示状況を評価し、今後の取組推進を支援する資金調達商品
- 申請案件については「ESG側面の取組の十分さ」「情報開示の適切さ」「SDGs達成への貢献」の観点から評価を実施し、評価ポイント等のコメント、同業他社での優れた取組事例、情報開示の先進事例の紹介などが行われる
- 「ESG/SDGs評価型資金調達」に取組んでいる企業で、希望がある場合は、SMBCホームページや新聞・雑誌等への広告掲載も可能
- 融資での取組には「融資実行証」、私募債での取組には「記念盾」を贈呈する

評価対象

ESG及びSDGsに関する情報をCSRレポート等において公表している法人

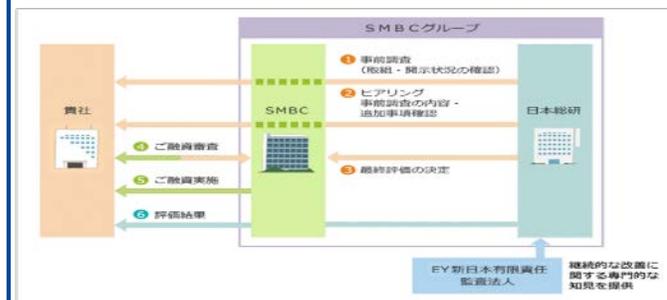
スキーム

- CSRレポート等公表データより、企業のESG及びSDGsの取組を収集
- ヒアリングによって、公開情報のみでは得られなかった細部や非公開情報を確認
- 上記調査を基に、株式会社日本総合研究所が融資に関わる最終評価を実施
- 最終評価を受け、融資実施の有無が決定
- 融資の実施後、つまり取組後にも、株式会社日本総合研究所による評価を実施

評価項目/ 評価手法

- 「ESG側面の取組の十分さ」「情報開示の適切さ」「SDGs達成への貢献」の観点で、融資のための当該企業のCSRレポート等の公表データから評価
- 評価を企業に提示する際には、評価ポイント等のコメントや、同業他社での優れた取組事例、及び情報開示の先進事例等も併せて伝える
- 資金調達の実行後には、更なる取組促進のため、ESG/SDGsの取組及び情報開示の評価結果を「診断シート」(日本総合研究所が作成)として提供

図1: E S G /SDGs評価融資/私募債のスキーム



■ 森林信託（三井住友信託銀行）

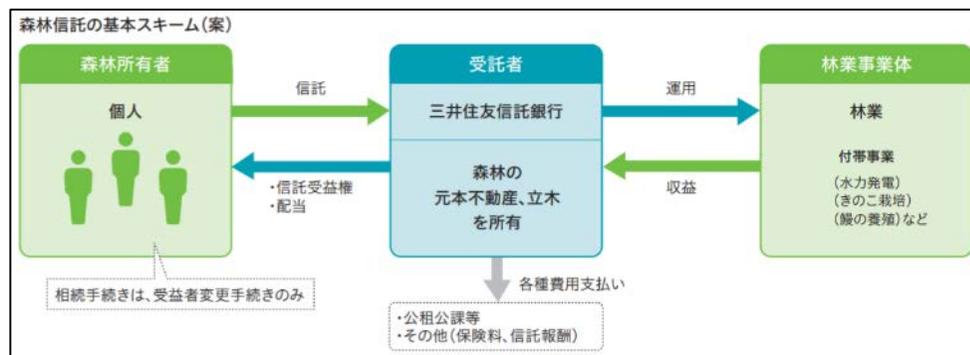
概要

- 三井住友信託銀行が森林の所有者（受託者）となることにより、相続などによる未登記森林の発生を抑え、村外地主に代わって森林保全を行い、林業事業者の間伐や木材の販売を委託する等、その収益の一部を受益者に還元する
- 金融機関・地権者・森林整備従事者が一体となって、持続可能な森林経営の仕組みを作ること、林業再生、地域産業の活性化、土地の有効活用、さらに人口減少や不在地主などの社会問題、気候変動問題の解決を目指す
- 林業経営への関与をしっかりと行うことで、川下にある産業（製材、木工、養殖等）の発展、就業機会増加による地域活性化も狙い

スキーム

- 森林所有者が三井住友信託銀行(受託者)との間で信託契約を締結
- 三井住友信託銀行は、預かった所有林を林業会社などに委託して間伐し、建材として販売してもらう
- 収益の一部は森林所有者に分配される

図1: 森林信託のスキーム



■ ソーシャル・サムライ・ボンド

<h2>概要</h2>	<ul style="list-style-type: none"> フランスパリに本社を置く協同組合銀行グループBPCE S.A.が発行した、日本市場初の円建てソーシャル・ボンド（社会貢献債） フランスでは、社会貢献事業は利潤を追求する活動ではないことから、積極的な融資は行われてこなかった。このサムライ債発行によって、BPCE S.A.は社会課題の解決やあるべき将来の社会に貢献する金融の仕組みの構築を目指している
<h2>融資対象</h2>	<p>教育、ヘルスケア及び社会的活動に専念した事業活動を行っている、BPCE S.A.傘下の地域金融機関の顧客 (図2参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育：幼児及び学校教育から社会教育全般及び文化活動の支援等 ヘルスケア：医療、看護、高齢者や障害者等の介護、関連する社会保障サービス 社会的活動：社会的弱者への支援活動、または社会保障制度に関連する様々な取組
<h2>スキーム</h2>	<ul style="list-style-type: none"> フランスの銀行が、日本において円建て債券（サムライ債）を発行し、投資家から集めた資金をフランスにおいて事業性の低い教育、ヘルスケア及び社会的活動を行う顧客への融資・ローンの借り換えに充てる
<h2>補足情報</h2>	<ul style="list-style-type: none"> BPCE S.A.は、投融資の意思決定プロセスにCSR(企業の社会的責任)の要素を採用しており、2015年は3億€のEMTNグリーンボンド(環境貢献債)を発行 2016年以降は、以下10項目を最優先プロジェクトとして、融資を行っている： <ol style="list-style-type: none"> 1. 現地の社会経済のフットプリントの測定および推進 2. SRIおよび連帯ベース製品の販売 3. 責任ある調達の実現 4. 小口融資およびファイナンシャルインクルージョン 5. 直接的な環境への影響の削減 6. グリーン成長戦略の立案 7. 職場における福祉、健康およびスポーツを促進するための革新的な方針の採用 8. コミュニケーションおよびCSR 9. サステナビリティ報告および評価 10. 報告およびCSRの啓蒙活動

図1: ソーシャル・サムライ・ボンドのスキーム

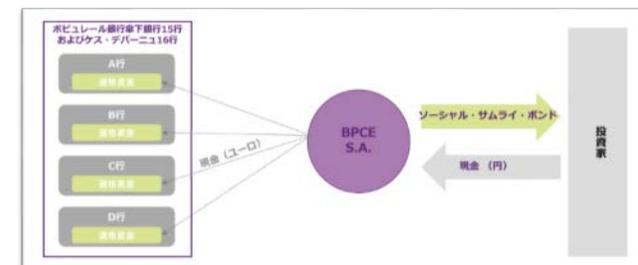


図2: ソーシャル・サムライ・ボンドの融資対象



■ 広域連携型ソーシャルインパクトボンド (SIB) (1/3)

概要

概要

- 2010年にイギリスで始まった、行政が民間資金を活用して事業を行う「民間資金を活用した官民連携の成果運動型支払」
- ある領域の民間サービスに対し、あらかじめ可視化する成果について合意し、その目標値が達成された時点で対価を支払う
- 一地方公共団体だけの事業ではなく、広域にわたっての事業が可能
- 行政は財務的リスクを抑えながら民間の効果的・効率的な取組を活用でき、事業者は成果を重視した柔軟なサービスの提供が可能となる
- 資金提供者にとっては、社会的課題を解決する事業へ参画できると共に、経済的リターンも得られる機会となる

適用可能な領域

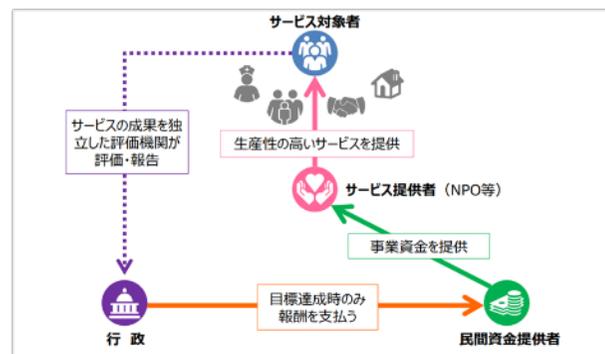
SIBが活用できる領域は以下の4つである:

- 1: 民間事業者の方が効率的に実施できる
- 2: 革新的な取組によってコスト削減効果の変動が想定される
- 3: 社会的便益の創出効果に関して不確定要素が多く、地方公共団体の既存資金では実施が困難
- 4: 事業者が自己資金を投入して実施することが難しい

スキーム

- 行政がサービスを民間のNPOや企業に委託
- 成果達成までの間、行政から民間事業者に対しての支払いはなく、民間事業者の事業資金は「民間からの資金提供」によって調達される
- 事業が予め合意した成果を達成した場合にのみ、行政から資金提供者に報酬が支払われる

図1: ソーシャルインパクトボンドのスキーム



■ 広域連携型ソーシャルインパクトボンド (SIB) (2/3)

個別事例： 広島県および県域6地方公共団体連携SIB導入モデル (大腸がん検診受診率向上)

概要

- 広島県域6地方公共団体の国民健康保険者を中心に、がんの早期発見による健康寿命の延伸、生活の質の向上を目的として、大腸がん検診の受診勧奨を行う事業
- ケイスリー株式会社、株式会社キャンサーズキャン、一般財団法人社会的投資推進財団、株式会社広島銀行、株式会社みずほ銀行、ミュージックセキュリティーズ株式会社がSIBを組成
- ケイスリー株式会社は、全体設計及びコーディネーターの役割を担う中間支援組織としてSIB導入から市場創出・拡大に向けた調査・普及啓発活動までの支援を担当
- 株式会社キャンサーズキャンは、民間事業者として本事業を実施

経緯

- 事業自体は2017年度から経済産業省の支援を受け、検討されてきた
- 2018年3月に広島県および同県域6地方公共団体にてSIB導入を前提とした予算成立
- ニュースリリース当日(2018年11月30日)よりクラウドファンディングによる資金募集開始

スキーム

- 株式会社キャンサーズキャンが民間事業者として成果連動型支払契約を締結
- 一般財団法人社会的投資推進財団、株式会社広島銀行、みずほ銀行及び一般個人投資家(ミュージックセキュリティーズ株式会社仲介によるクラウドファンディング)が資金提供(図1参照)
- 支払は、県域6地方公共団体による固定支払(2018年度)と、広島県による成果連動支払(2019年度)の2つから成る(図2参照)

図1: 広島県および県域6地方公共団体連携SIB導入モデルの

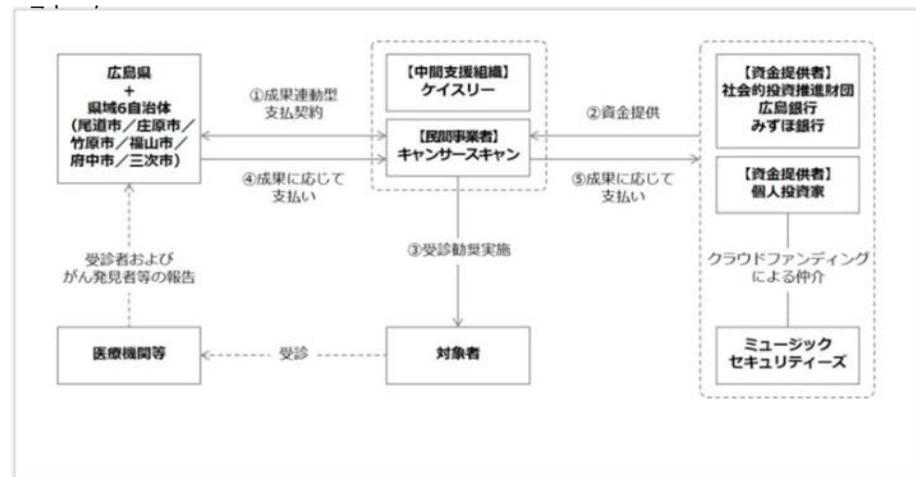
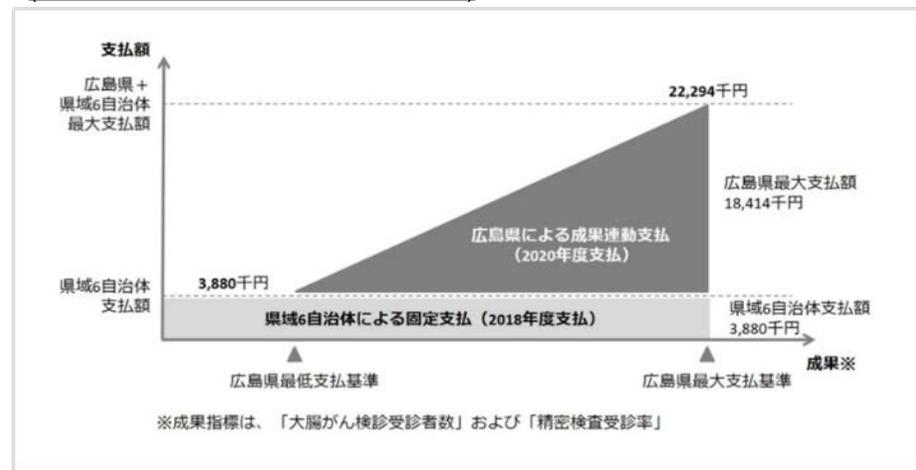


図2: 評価イメージ

(支払額はイメージであり、現時点では未確定)

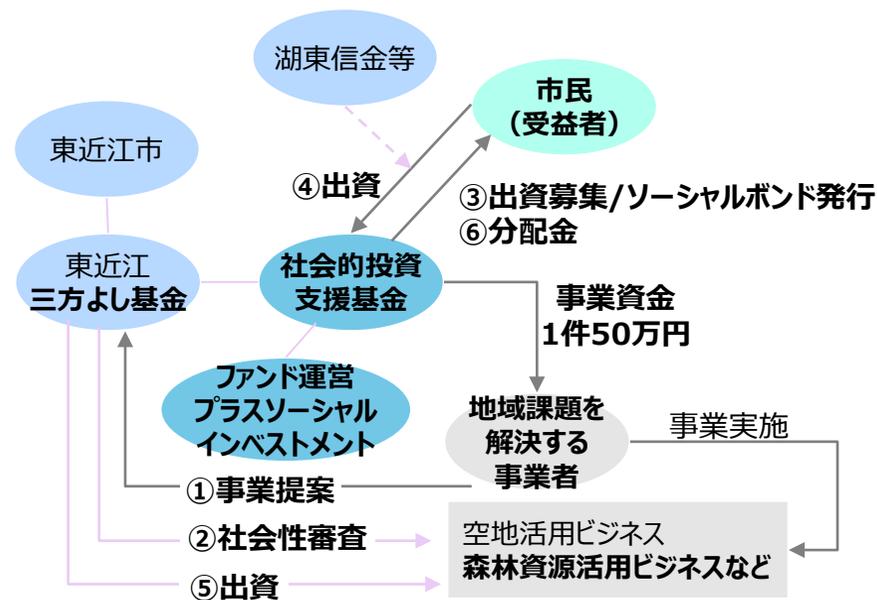


■ 広域連携型ソーシャルインパクトボンド (SIB) (3/3)

個別事例：東近江市ソーシャルインパクトボンド

概要	公益財団法人東近江三方よし基金、湖東信用金庫及びプラスソーシャルインベストメント株式会社の協定のもと、地域課題の解決にむけて、社会的投資と行政補助金改革を組合せた事業を実施
スキーム	<ol style="list-style-type: none"> ① 近江市公益財団法人「東近江三方よし基金」が事業を募集し、事業者から事業提案が行われる ② 東近江市、三方よし基金、地銀等から成る第三者委員会が事業の社会性を審査し、事業の成果目標を事業者と協議して決定。事業の採択が決定した時点で三方よし基金が事業者に出資し、事業者は事業を開始 ③ 東近江三方よし基金はプラスソーシャルインベストメント社を通じてソーシャルボンドを発行、市民から出資を募る（配当2%程度） ④ 市民がソーシャルボンドの購入等を通じて事業資金を出資 ⑤ 東近江三方よし基金は市民からの出資を基に事業者に事業資金を出資 ⑥ 最終的に目標通り事業が実施されていれば出資者に配当が分配される

図1: 東近江市ソーシャルインパクトボンドのスキーム



■ 東日本大震災復興・成長支援ファンド

概要

- 東日本大震災による被災地域の復興と成長支援を目的としたファンド
- 日本政策投資銀行(DBJ)、岩手銀行、七十七銀行、東邦銀行、地域経済活性化支援機構(REVIC)が共同で組成
- 被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業に対して投資を行う
- ファンド総額は3ファンド計150億円としているが、投融資の進捗に応じて最大300億円までの規模拡大も視野に入れている

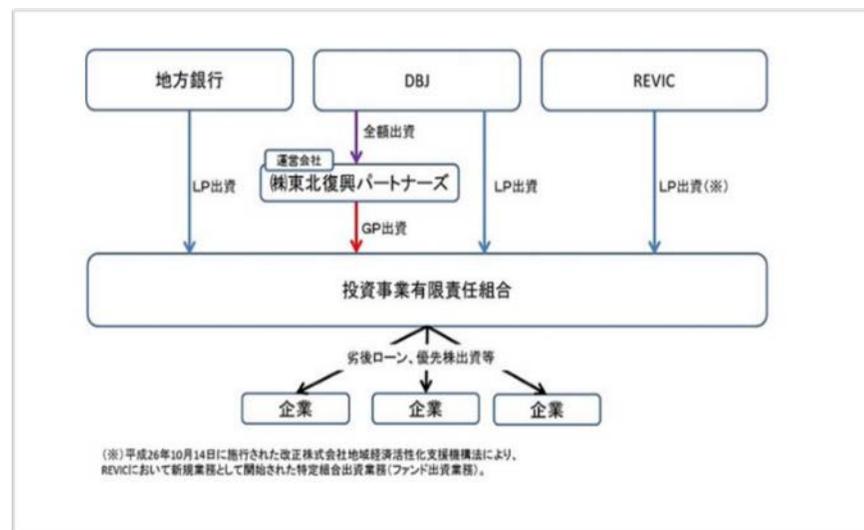
融資対象

被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業
(他地域からの進出企業や新設企業も含む)

スキーム

- 投資をする投資事業有限責任組合は、以下の3つ
 - ①いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合
 - ②みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合
 - ③ふくしま復興・成長支援ファンド投資事業有限責任組合
- 被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供
- DBJ及び地方銀行の持つネットワークやノウハウを活用したビジネスマッチングや事業化支援、またREVICの持つ専門家派遣機能を活用した経営支援等にも注力し、企業と被災地域の復興・成長支援に取り組む

図1:東日本大震災復興・成長支援ファンドスキーム図



■せとうち観光活性化ファンド

概要

- 瀬戸内地域経済の活性化・促進を観光の側面から実現させるため、観光関連事業の事業化及び成長に必要な供給主体として設立
- 瀬戸内地域の地方銀行7行(中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、みなと銀行)および日本政策投資銀行と海外需要開拓支援機構の出資により組成
- 従来資金調達だけでなく、観光産業において資本性資金を中心とする資金供給の担い手として観光関連事業者に対して必要な資金支援を行う
- 2016年4月から2025年12月の10年間を期間として設定し、総額は98億円

融資対象

瀬戸内地域7県¹で行われる観光関連事業
(旅館、ホテル、特産品生産者、地域交通、検討領域パーク等)

スキーム

- せとうち観光活性化ファンドが瀬戸内7県に事業基盤を有する観光関連事業者に対して投融資を行い、ファンドの運営・管理を担当
当ファンドの運営はせとうち観光パートナーズが瀬戸内ブランドコーポレーションと連携して実施
- 投資形態としてメザンファイナンス(劣後ローン、優先株式)、普通株式、その他シニアローン、社債、匿名組合出資、不動産信託受託権等を有し、新規事業の開始、既存事業の拡大から、ノンコア事業の売却、事業承継、事業再生に至るまでを支援

図1: せとうち観光活性化ファンドスキーム図

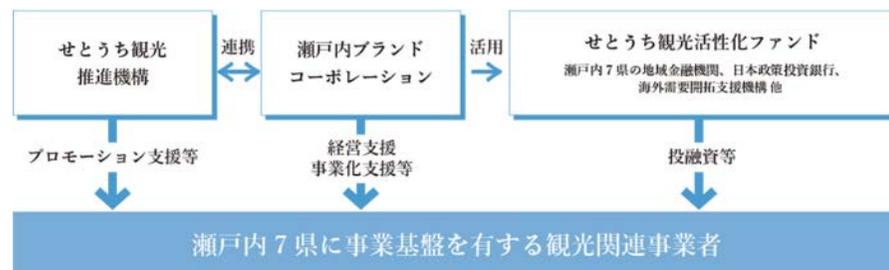


図2: せとうち観光活性化ファンドの投資形態



1. 兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県

■ 資源循環型エコサイクルの実現に向けた取組

概要

- する、SDGs未来都市の実現に向けた活動の一つとして、横浜市と三井住友銀行が協力して取組む
- 食品ロス等の廃棄物の有効活用と、当該取組による地域コミュニティの活性化等によって、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る横浜型「大都市モデル」の構築を目指す

対象分野

- ① 資源循環型エコサイクル構築及び関連取組の実施による持続可能なまちの実現に関すること
- ② 農に関連する様々な要素を取り入れたコミュニティの活性化・食育・健康づくりや、多世代交流の場の創出に資する取組に関すること
- ③ その他「SDGs未来都市・横浜」の取組推進に関すること

具体的な取組内容

- 温室効果ガス排出量の少ない技術を用いて、食品ロス等から飼肥料を製造・活用するための実証実験を実施
- 様々な企業・団体等と連携し、飼肥料活用先の農地等を地域におけるコミュニティの活性化や多世代交流の場として活用するなど、地域活性化につながる仕組みを創出

図1: 資源循環型エコサイクルの構築（目指す姿）

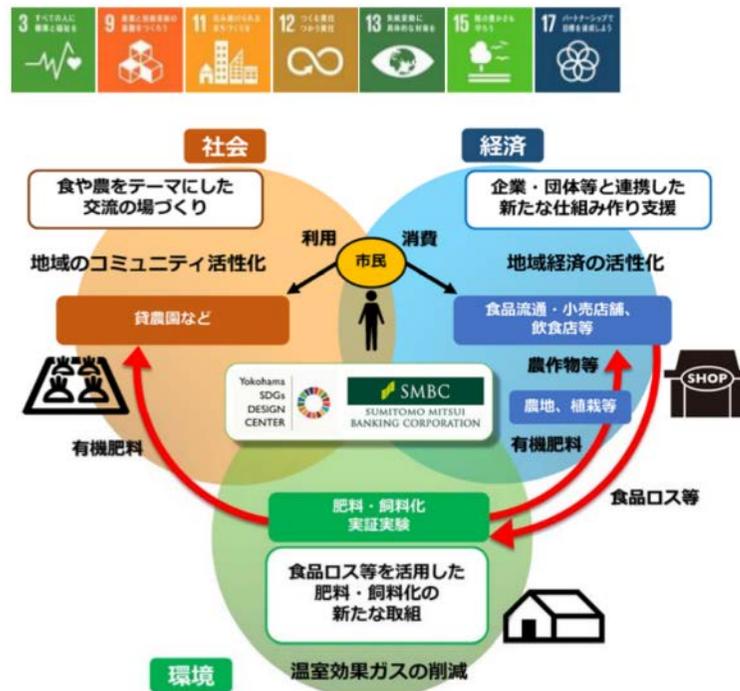


図2: 取組に向けた両者の主な役割

ヨコハマ SDGs デザインセンター

- 市内企業・団体等との連携・調整
- 本取組をモデルとした新たなイノベーション創出を促すプロモーション

SMBC
SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

- 取組に資する技術を持つ企業等との連携構築
- ファイナンス等金融面での企業支援

■ MSCI ESG Ratings

概要	<ul style="list-style-type: none"> MSCI ESG Research社が毎年作成・公表する企業の評価・格付情報 環境・社会・ガバナンスに関する項目について、企業の公開情報(開示情報、第三者情報)に基づいて評価・格付を実施 MSCI ESG Index(指数)の作成に用いられる
評価対象	MSCIの各種指数採用銘柄 (約7,000社)
スキーム	<ul style="list-style-type: none"> MSCI ESG ResearchによるESG調査結果と格付けに基づき、MSCIがMSCI ESG Indexの構成銘柄を選定・運用する (図1参照)
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> ESG(環境、社会、ガバナンス)の各項目について、産業別にキーイシューを特定 キーイシューとなりうる項目としては以下のようなものが挙げられる (図2参照) 環境：地球温暖化、自然資源、廃棄物管理、環境市場機会 等 社会：人的資源、製品・サービスの安全、労働管理 等 ガバナンス：コーポレートガバナンス、企業倫理、公平な競争 等 各企業を該当する産業のキーイシューに関して評価
評価項目/ 評価手法	<ul style="list-style-type: none"> 企業開示情報 (財務報告、総会資料、CSR レポート等)、100 以上の政府・NGO などからの専門データ、1,600以上のメディアモニタリング(ローカルニュース、NGO、政府レポート)を情報源とする グローバルで統一された評価基準を採用。 ESG ratingとしてAAA-CCCのランクで格付け。

図1: MSCIのスキーム

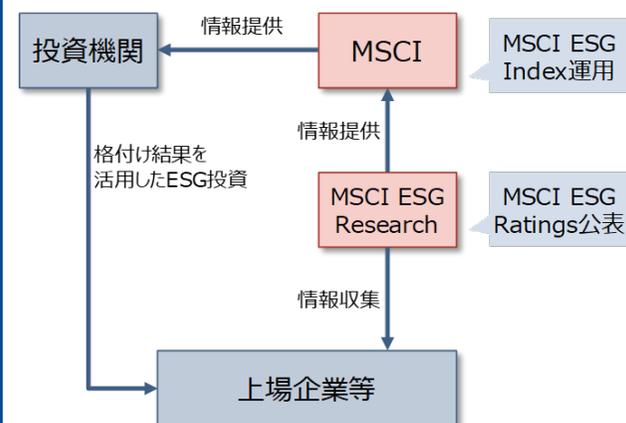


図2: ESG評価項目

	環境				社会				ガバナンス	
	気候変動	自然資源	廃棄物管理	環境市場機会	人的資源	製品・サービスの安全	サプライチェーン管理	社会市場機会	コーポレートガバナンス	企業行動
二酸化炭素排出	水資源利用	有害物質の廃棄物管理	グリーンテクノロジー	労働	製品・サービスの品質	競争メカニ	コミュニティエンゲージメント	取締役会構成	企業倫理	
気候関連財務リスク	生物多様性と生態系	有害物質管理	気候変動適応	労働安全衛生	製品・サービスの品質	競争メカニ	取締役会構成	取締役会構成	企業倫理	
環境関連訴訟	有害物質管理	有害物質管理	気候変動適応	労働安全衛生	製品・サービスの品質	競争メカニ	取締役会構成	取締役会構成	企業倫理	
環境関連リスク	地域の環境リスク低減に貢献			労働安全衛生	製品・サービスの品質	競争メカニ	取締役会構成	取締役会構成	企業倫理	
				労働安全衛生	製品・サービスの品質	競争メカニ	取締役会構成	取締役会構成	企業倫理	
				労働安全衛生	製品・サービスの品質	競争メカニ	取締役会構成	取締役会構成	企業倫理	
				労働安全衛生	製品・サービスの品質	競争メカニ	取締役会構成	取締役会構成	企業倫理	
				労働安全衛生	製品・サービスの品質	競争メカニ	取締役会構成	取締役会構成	企業倫理	
				労働安全衛生	製品・サービスの品質	競争メカニ	取締役会構成	取締役会構成	企業倫理	

GRESB

概要

- 2009年に欧州の主要な年金基金を中心に創設された、不動産セクターの環境・社会・ガバナンス(ESG)配慮を測る年次のベンチマーク評価
- 世界中の不動産会社・運用機関に対し、不動産会社・REIT・ファンドごとのサステナビリティへの取り組みを評価する調査(GRESB調査)を毎年実施
- 不動産会社・運用機関・投資家等が投融資先を選別するプロセスにおいて同調査の結果を利用している
- 近年はインフラ等にも評価対象を拡大しており、2018年の評価件数は、不動産ファンド903件、インフラファンド75件、インフラ資産280件及び債務ポートフォリオ25件

スキーム

- 企業・ファンドから提供されたESG関連のデータを用いてGRESBが分析を行い、結果を企業・ファンドに提示。分析結果は投資家のESGリスク評価などに活用される
- GRESBは年会費を徴収し、投資家、企業・ファンド、パートナー用にそれぞれ異なるサービスを提供

評価項目

- 「GRESBリアルエステイト評価」では、総合スコアのグローバル順位によって格付(GRESB Rating)が与えられ、上位20%が「5スター」、次の20%が「4スター」に分類される
- 「実行と計測(IM: Implementation & Measurement)」と「マネジメントと方針(MP: Management & Policy)」の2軸のスコアによってプロットされ、その両軸とも50%以上の高評価を得ると「グリーンスター」の称号が与えられる
- 評価項目は、サステナビリティに関する社内体制や方針の制定状況、ESG情報の開示状況をはじめ、LEEDやWELLを含むグリーンビル認証の取得実績、保有不動産物件を通じた環境負荷削減への取り組みやテナントとの環境・社会配慮の協働など

図1: GRESBのスキーム

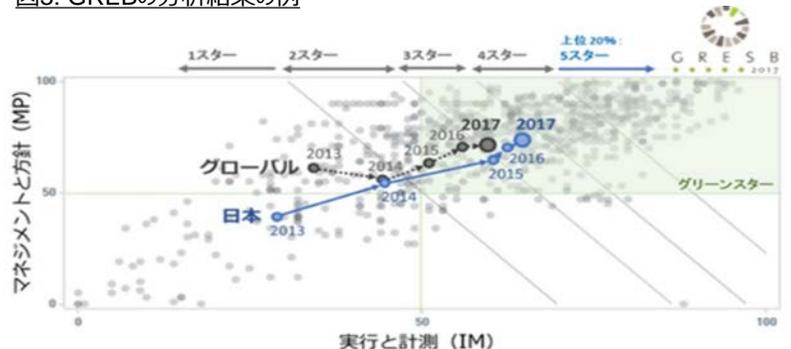


図2: GREBの評価項目

	GRESBリアルエステイト : 不動産会社・ファンドが対象 (2009年~) - 既存物件の運用が主: リアルエステイト評価 - 新規開発が主: ティベロップ評価 参加者850, 62ヶ国, 保有資産計3.7兆米ドル	
	GRESBリアルエステイトデット : 銀行・デットファンド等が対象 (2015年~) 参加者25	健康と快適性モジュール (2016~2018年) レジリエンスモジュール (2018年~) GRESB別法人別付属し任意参加 参加者252 (健康と快適性モジュール)
	GRESBインフラストラクチャー : インフラファンド等が対象 (2016年~) 参加者64ファンド, 160アセット	GRESB開示評価 (2017年~) 上場不動産会社・REITを対象 対象者463 (うちGRESB参加者187)

注) 参加者数は全てグローバルの2017年の数字

図3: GREBの分析結果の例



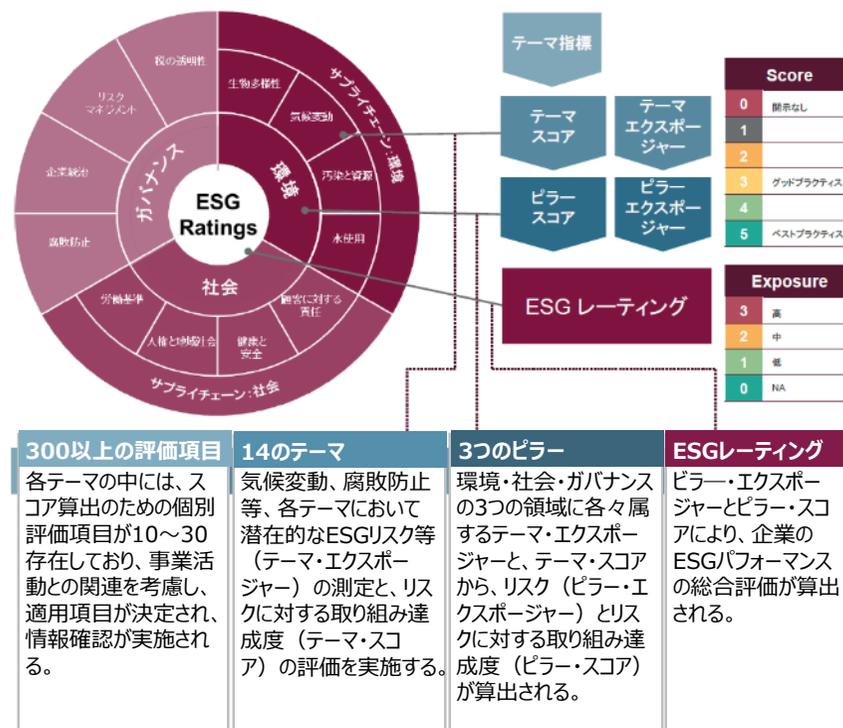
FTSE ESG Ratings (1/2)

事例概要

概要	<ul style="list-style-type: none"> 世界最大の指数提供会社の1つであるFTSE Russellが提供するESG評価データベース 同データベースをもとにESG面の企業パフォーマンス評価を目的とした指数「FTSE4Good」等が提供されている GPIFをはじめとした、影響力を持つ機関投資家に採用される等の実績を有する
経緯	<ul style="list-style-type: none"> FTSE Russellは2001年にESG指数「FTSE4Good」をローンチして以来、多数のインデックスを開発・提供しており、2011年よりESG評価データ「FTSE ESG Ratings」の提供を開始
評価対象	<ul style="list-style-type: none"> 世界4,500社以上、約750社の日本企業を対象に評価実施
ユーザー	<ul style="list-style-type: none"> ESG情報のユーザー数は100以上、運用機関トップ100のうち97機関が利用
直近の動き	<ul style="list-style-type: none"> 2018年12月、グリーン不動産インデックス新設。グリーンビルディング認証やCO2排出量考慮 2018年12月、Sustainalyticsと新たなESGインデックス開発でパートナーシップ締結 2017年7月、GPIFが当社インデックスを採用
スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 年1回の企業調査、年2回のESGレーティングを算出(6、12月) 企業が活動する業種・地域等の特性に合わせ重点項目を特定 評価枠組・基準の説明のため企業とのエンゲージメントにも注力
備考	<ul style="list-style-type: none"> ESG分野の取組について、「FTSE Russell ESG Philosophy」という4原則を掲げている <ul style="list-style-type: none"> サステナブル及び低炭素経済への移行が進む中で、資本市場（投資家、発行体、その他仲介者）をサポートする。 金融市場、資本配分にサステナビリティを組み込むため、インベストメントチェーン全体での対話の推進、データ改善に取組む 投資家がサステナビリティを運用に取込み、エンゲージメント/スチュワードシップに取組むことを可能にする。 透明性を推進し、より多くの投資家に、より質の高いESGデータを提供する

評価方法

- 300の適用項目により評価し、14のテーマごとに重みづけしてスコア集計し、さらに3つの領域（ピラー）に重みづけしてスコアを算出する。各産業において重要と認識されるESG課題（キーイシュー）にのみフォーカスし、格付する
- リスク課題全般の取組に対し、業界毎・国毎に評価項目の重みづけをしている点が特徴



■ FTSE ESG Ratings (2/2)

調査とレーティング算出の流れ



評価の流れ



MSCI ESG Ratings

事例概要

概要

- アメリカに本拠を置く世界最大の指数提供会社の1つ、MSCI¹が提供するESG評価データベース
- 同データベースをもとに約900種類に上るインデックスが開発・提供されている
- GPIFをはじめとした、影響力を持つ機関投資家に採用される等の実績を有する

経緯

- 独立系ESG評価機関・指数会社の草分けであったKLD²社やIRRC、Innovest社等のESG評価会社を買収してきたRiskMetrics社を2010年にMSCIが買収、続いて2014年にGMIを買収し、ESG格付に係るノウハウを獲得してきた。その結果、社内に強いESG評価ノウハウを有することができ、外部評価会社等と連携せず企業に対するアンケート調査やインタビュー調査までを基本的にすべて自社で実施している

評価対象

- 世界6、400社以上の企業が対象

ユーザー

- ESG情報のユーザー数は約900、運用機関トップ100のうち99機関が利用

直近の動き

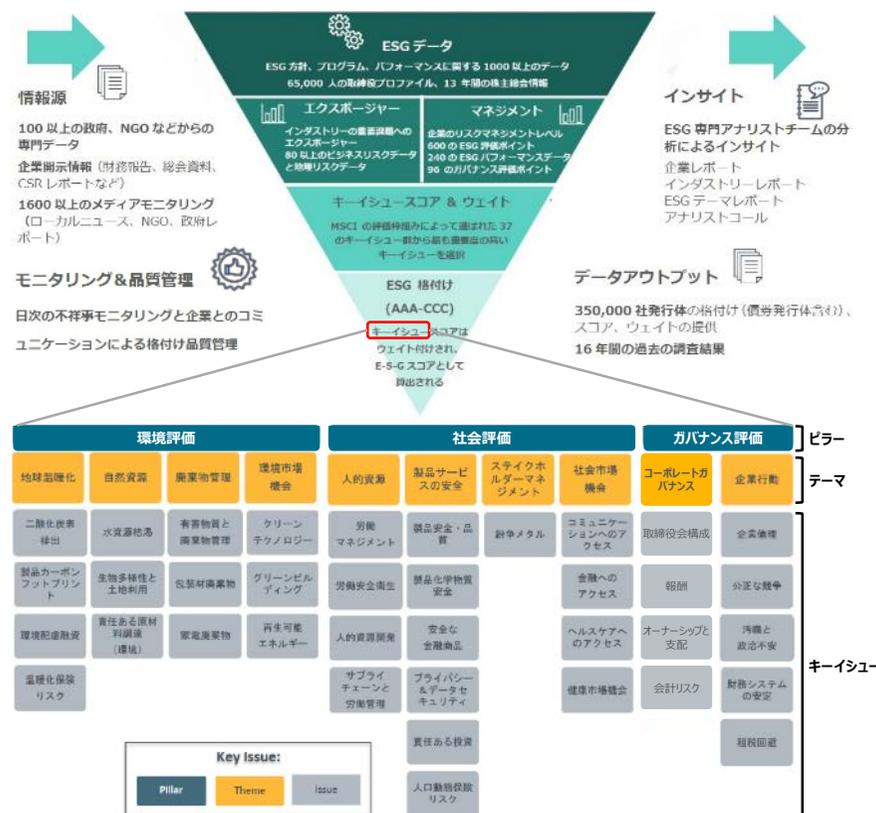
- 2015年4月、当社の分析により化石燃料関連株が投資パフォーマンスに悪影響を及ぼすことが判明
- 2017年7月、GPIFの選定した日本株ESGインデックス3つ（ESG総合型2つ、社会テーマ1つ）のうち1つに選定される
- 2018年12月、炭素依存度の高い業種の気候変動リスク発表

備考

- 企業の開示情報(10-K、CSR報告書、株主総会書類、株主総会議案投票結果等)、政府・学術団体・NGO等によるマクロデータや地理的データ(Transparency International、US Environmental Protection Agency、ILO等)、1,600社以上のメディア等を情報源とする
- 企業とのコミュニケーションプロセスとして、インダストリーの格付け更新分析開始時に、前年のESG格付けのレポートを企業に送付し、格付け決定後にデータ検証プロセスレポートを提供し、企業からのフィードバックを受け付けている

評価方法

- 企業の開示情報に加え、政府・NGO等からのデータ、メディアモニタリングを情報源としている。**産業ごとに評価する項目（キーイシュー）が限られており、他の項目は評価しない点**が特徴で、重み付けしたうえ総合スコアを算出する



1. モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル
資料: MSCI資料、ウェブサイト、各種報道等より作成

2. キンダー・ライデンバーグ・アンド・ドミニ

■ 格付・指標会社: S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) (1/2)

事例概要

概要	<ul style="list-style-type: none"> アメリカに本拠を置く世界最大の指数提供会社の1つ、MSCI¹が提供するESG評価データベース 同データベースをもとに約900種類に上るインデックスが開発・提供されている GPIFをはじめとした、影響力を持つ機関投資家に採用される等の実績を有する
経緯	<ul style="list-style-type: none"> 1999年 DJSIの提供を開始 2012年 ダウ・ジョーンズ・インデックスとの経営統合で設立 2016年 自然資本会計を推進する英True Cost社買収
背景	<ul style="list-style-type: none"> 米国ダウジョーンズ社とスイスのSRI格付評価会社であるSAM (※現在はRobecoSAM) が、1999年に世界で初めて経済、環境、社会の3側面のベンチマークによるインデックス (DJSI) を開発 SAMは2007年に、オランダの資産運用会社Robeco社に買収され、2013年1月にRobecoSAMに社名変更
評価対象	<ul style="list-style-type: none"> DJSI World Universeはダウジョーンズ・グローバル・インデックス (DJSI World)に含まれる世界52ヶ国約2,500社が対象
ユーザー	<ul style="list-style-type: none"> ESG情報のユーザー数は約900、運用機関トップ100のうち99機関が利用
直近の動き	<ul style="list-style-type: none"> 2018年 GPIFがカーボン・エフィシエント指数を採用
備考	<ul style="list-style-type: none"> RobecoSAM、Trucostと連携 RobecosAM : サステナブル投資に特化したスイスのSRI格付評価会社。1995年創業。当社と共同でDJSI(Dow Jones Sustainability Index)を算出・公表。3、900社超の上場企業のESGに係る取組を分析する評価 (CSA) を毎年実施 Trucost : 炭素排出量や環境リスクの分析を手掛ける大手プロバイダーとして投資家と企業の双方に対して、投資判断に資する情報を提供。世界の時価総額の99%に相当する14、000社の企業の環境に係るパフォーマンスにつき詳細情報を網羅

代表的な指数の策定状況



■ 格付・指標会社: S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) (2/2)

スクリーニング・評価項目

Dow Jones Sustainability Index

- 環境・社会・ガバナンスの基準から見た各業種トップクラスの企業に投資するベスト・イン・クラスアプローチを採用
- RobecoSAM社から企業に直接届くアンケートへの回答やメディア等の公開情報をもとに評価
- 評価項目は、業種別の固有のクライテリアと全業種固有のクライテリアがあり、その内訳は業種によって異なるが、少なくとも50%は業種別のクライテリア
- 全業種固有のクライテリアの経済側面の項目
- 「倫理規定、コンプライアンス」、「企業統治」、「リスクマネジメント」
- 全業種固有のクライテリアの環境側面の項目は、「環境方針、マネジメントシステム」、「環境レポート」
- 全業種固有のクライテリアの社会側面の項目は、「企業市民活動、慈善活動」、「人材開発」、「労働慣行指標」、「社会レポート」、「優秀な人材の獲得と維持」

主なインデックス

カーボン・エフィシエント指数

- 2018年にGPIFが採用
- 指数の主な特徴
- ① 同業種内で炭素効率性が高い（企業の温室効果ガス排出量を売上高で除した値が小さい）企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業の投資ウエイト（比重）を高めている
- ② 業種毎の環境負荷の大きさに応じて、①による投資ウエイトの格差を調整し、環境負荷の大きい業種ほど、炭素効率性の改善や情報開示のインセンティブが大きくなる仕組みになっている
- ③ 東証1部上場企業全社を同指数の採用対象としており（一部の低流動性銘柄等を除く）であり、一般的なESG指数に比べて、幅広い企業が対象となっている

Dow Jones Sustainability index (DJSI)

- スイスの投資運用・アドバイス会社であるRobecoSAMが米国ダウ・ジョーンズと共同で1999年に開発した株式指数である。RobecoSAMの企業評価に基づき、年1回銘柄を入れ替えている
- DJSIシリーズのうち、先進国・新興国双方が対象の「DJSI World」は最も注目度の高いESG指数の一つであり、2018年は日本企業の採用は合計34社で、昨年より2社増加した。エネルギー関連企業としては、昨年に引き続き丸紅が選定されたが、国際石油開発帝石（INPEX）は対象から外れた

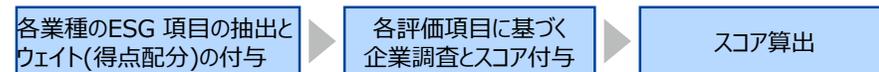
■ 格付・指標会社: Sustainalytics

事例概要

概要	<ul style="list-style-type: none"> 企業や国家のサステナビリティ分野における実績の分析・評価を専門とする、独立したESG評価・情報サービス提供会社 1992年にカナダで設立されたESG評価機関であるJanzi Researchと、欧州を拠点としたSustainalyticsとが2009年に合併し、現在に至る 同社は、STOXX（ストックス）グローバル・リーダーズ指数などの指標会社に調査結果を提供しており、有力なESGインデックスのバックデータとなっている。また、同社の情報はBloomberg等のベンダーを通しても提供
ビジョン/ミッション	<ul style="list-style-type: none"> 投資家や企業がより公正で持続可能な世界経済をリードする、より情報に基づいた決定を下すために必要な洞察を提供すること
評価対象	<ul style="list-style-type: none"> 世界9,000社以上の企業を対象に評価を実施
ユーザー	<ul style="list-style-type: none"> アセットオーナー（年金基金や生命保険等）、企業、資産運用機関、NGO、研究機関など400以上 主要顧客は投資家で、世界トップ20の資産運用機関のうち16機関、トップ20のアセットオーナーのうち7機関が同社を採用 顧客の98%は欧州・北米であり、日本では運用機関へ情報提供を行う他、サステナビリティ債発行の枠組みに関する意見書等を提供
直近の動き	<ul style="list-style-type: none"> 2008年4月 UNPRI署名 2018年3月 インドのESG調査大手企業を買収 2018年5月 上場企業の炭素リスク格付開始 2018年12月 FTSE Russellと新たなESGインデックス開発でパートナーシップ締結 2019年1月 スウェーデン議決権行使助言会社を買収
備考	<ul style="list-style-type: none"> RobecoSAM、Trucostと連携 RobecosSAM: サステナブル投資に特化したスイスのSRI格付評価会社。1995年創業。当社と共同でDJSI(Dow Jones Sustainability Index)を算出・公表。3,900社超の上場企業のESGに係る取組を分析する評価(CSA)を毎年実施 Trucost: 炭素排出量や環境リスクの分析を手掛ける大手プロバイダーとして投資家と企業の双方に対して、投資判断に資する情報を提供。世界の時価総額の99%に相当する14,000社の企業の環境に係るパフォーマンスにつき詳細情報を網羅

評価方法

- 評価プロセスは、①各業種のESG項目の抽出とウェイト(得点配分)の付与、②各評価項目に基づく企業調査とスコアの付与、③スコア算出の3ステップ
- 業種（42セクター）ごとにESG項目（Key ESG Issue）を設定。Key ESG Issueには、それぞれの項目を評価する具体的な評価項目として、共通項目（Core）と業種固有項目（sector-specific）からなる計70の指標（Indicator）がある
- 指標のタイプは以下の4つで、環境・社会・ガバナンスについてそれぞれ設定
 - ① 準備(Preparedness): 企業の具体的なマネジメントシステムや方針を評価
 - ② 開示(Disclosure): 企業の開示状況の評価
 - ③ 定量面の実績(Quantitative Performance): 定量データ等を基に評価
 - ④ 定性面の実績(Qualitative Performance): 企業の重大事件や事故等を評価



	環境	社会	ガバナンス
準備	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連の方針 環境マネジメントシステムと認証 温室効果ガスの削減 再生可能エネルギー 生物多様性 	<ul style="list-style-type: none"> 結社の自由に係る方針 差別に関する方針、ダイバーシティ（多様性に関する対策） 人権 集団交渉の同意、人的資本開発 健康・安全管理システムと認証、製品の質と安全に関する方針と認証 	<ul style="list-style-type: none"> 贈収賄への対応方針、内部告発のプログラム、取締役会の独立性、取締役会のジェンダー・ダイバーシティ、議長とCEOの分離、ESGレポートの基準
開示			
定量面での実績	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連の訴訟と賠償、炭素強度の傾向、排出・排水・廃棄に関する違反、持続可能な製品・サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 労働関連の事件、社会的なサプライチェーンの事件、従業員の死亡、事故の比率 	<ul style="list-style-type: none"> 贈収賄に関する事件、ビジネス倫理に関連した事件、会計や租税に関する事件、反競争的慣習による事件
定性面での実績			

■ 格付・指標会社：VigeoEIRIS

事例概要

概要

- 30年以上の実績を持つ、世界有数のESG独立調査機関
- 欧州取引所であるユーロネクストと協働し、Euronext-Vigeo World120等インデックスの提供も実施
- 同社の格付けは**金融機関をはじめ政府機関等幅広いアクター**に利用されており、投資の意思決定等に利用されている

ビジョン/ミッション

- ESGファクターを通して表出したリスクと機会の分析

評価対象

- 世界約4,500社、日本企業約540社の日本企業を対象に評価を実施

ユーザー

- 全世界で300社以上の企業・団体
(アセットオーナー、アセットマネージャー、銀行、株式仲介人、慈善団体、政府機関、インデックス提供者等)
- 投資家向けには、格付、データベース、セクター分析、ポートフォリオ分析、ストラクチャード商品、インデックス等を提供し、企業・組織向けには、持続可能な債券、企業格付、CSR評価等を展開

直近の動き

- 2006年4月 UNPRI署名
- 2018年5月 日本郵船による、外航海運業界初のグリーンボンド発行にあたり、セカンドオピニオンを提供。資金用途にはLNG燃料船も含まれ、環境負荷低減に係る取組として評価を受ける
- 2018年7月 日本学生支援機構による、第1号の国内公募債のソーシャルボンド発行に当たり、ESG評価機関として参画

備考

- 仏年金基金のERAFPIは投資の意思決定等に際し、VigeoEirisの調査・格付を活用
- 欧州取引所であるユーロネクストと共同で設定するESGインデックス群の構成銘柄選定では、VigeoEirisによる調査結果を基にESG面で優れた企業を組入

評価方法

- 国際枠組みに基づく38の基準を設定し、分析のためリスクファクターにより6つの領域に分類。さらに、各セクターとESG要素の関連性・重要度を鑑みて重みづけをし、300超の指標を通じて評価

国際枠組み

UN、ILO、UNEP、グローバルコンパクト、OECD、欧州委員会等の国際枠組みを基にした38の基準を設定

リスクファクター

- 環境
- 地域社会への貢献
- 企業行動
- 人権
- ガバナンス
- 人的資源

セクター分析

各セクターとESG要素の関連性・重要度を鑑みて重みづけをするため41のセクターサブフレームワークに分割され、300超の指標を通じて評価

E (環境)	S (社会)	G (ガバナンス)
<ol style="list-style-type: none"> 環境インパクト 環境方針 環境マネジメント 環境情報開示 環境パフォーマンス 持続可能な材木 生物多様性 JOA[®]ジョウカチ; 生物多様性 化学物質の安全性と持続可能性 アボカド・スワードツァ 気候変動 環境ソリューション JOA[®]ジョウカチ; 環境汚染 水資源リスク 水資源マネジメント対応 	<ol style="list-style-type: none"> 地域社会との関わり 機会均等の方針 従業員の健康と安全 人権への取組み全般 社会に有益な製品・サービス 労働組合と従業員の経営参加 トレーニング、能力開発 ステークホルダーエンゲージメント 顧客と調達先との関係 雇用創出と維持 人権の方針 人権制度 人権に関する情報開示 JOA[®]ジョウカチ; 国際労働基準 JOA[®]ジョウカチ; 人権原理 医療機会 脱酒 アボカド・スワードツァとサステナビリティ 人工粉ミルク販売 ジョウカチ労働基準 ジョウカチ労働方針 ジョウカチ労働管理制度 ジョウカチ労働に関する情報開示 先住民の権利 	<ol style="list-style-type: none"> 取締役会 女性取締役 倫理規定 ステークホルダーに対する責任 JOA[®]ジョウカチ; 腐敗防止策 ESGリスクマネジメント 規制機関 腐敗リスクエクスポートジャー 腐敗防止の方針 腐敗防止制度 腐敗防止に関する情報開示

■ 格付・指標会社：RobecoSAM

事例概要

概要

- スイスのサステナビリティ投資格付大手であり、1990年代より、サステナビリティ分野に特化したサービス(資産運用業務、各種インデックス、インパクト分析・投資、サステナビリティ評価、ベンチマーク作成サービス等)を提供
- **同社のESGインデックス (DJSI等) は、ESG投資に用いる代表的な指数として認識**されており、世界の投資家に活用されている

ビジョン/ミッション

- 経済、環境、社会的資産を保護することは、健全な経済および将来の魅力的な収益発生にとって前提条件である。投資業界における焦点は、富の創造から富と幸福の創造へとシフトしている。我々は、私たちは、一流の持続可能な資産運用会社であり、今後も改善と革新を続ける
- 優れた投資収益とソリューションを提供することで、顧客が財務・持続可能性双方の目標を達成できるようにする

評価対象

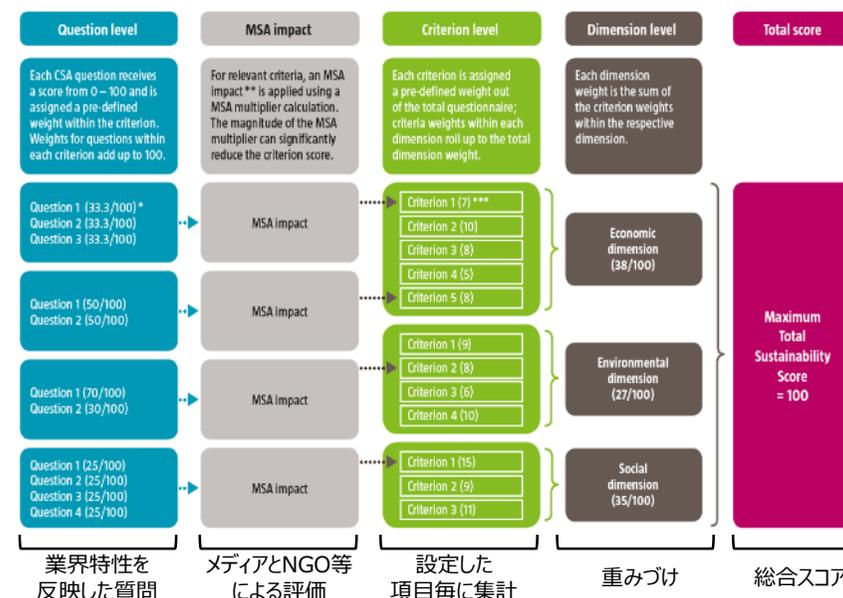
- 世界3、900社超の企業を対象に評価を実施

直近の動き

- 2007年4月 UNPRI署名
- 2017年10月 TCFDに賛同
- 2017年12月 Climate Action100+に参加
- 世界でも代表的なESGインデックスである「DJSI(Dow Jones Sustainability Indices)」のESG評価を担当
- RobecoSAMは毎年世界大手企業にESGに関する調査票を送付し、回答をもとに企業のESG評価「Corporate Sustainability Assessment (CSA)」を実施している。結果は「Sustainability Yearbook」で公表しており、DJSIのESG評価データに使用

評価方法

- 機会とリスク課題の取組を評価している。メディアとNGO等の評価を加味
- 公開情報からの評価に加え、毎年世界大手企業に対して質問票を通して評価対象企業に情報提供を求めている。業界特性を反映した質問をし、企業からの回答と証拠となる情報を基に得点を付け、さらにメディアとNGO等のステークホルダーによる評価を加えて、各項目(クライテリア)毎に集計し、最後に3つの領域(経済・環境・社会)で重み付けのうえ、スコア集計して、ESGLEーティングを実施



■ 格付・指標会社: Moody's

事例概要

概要

- スタンダード&プアーズ(S&P)と並ぶ2大格付け会社の一つ。企業、債券などの信用力を調査し格付を行う
- ESGに関する課題を含む全ての信用評価要因を格付に織り込み、そのリスクおよび緩和要因について、予見可能な範囲で最大限将来を見通すよう試みている

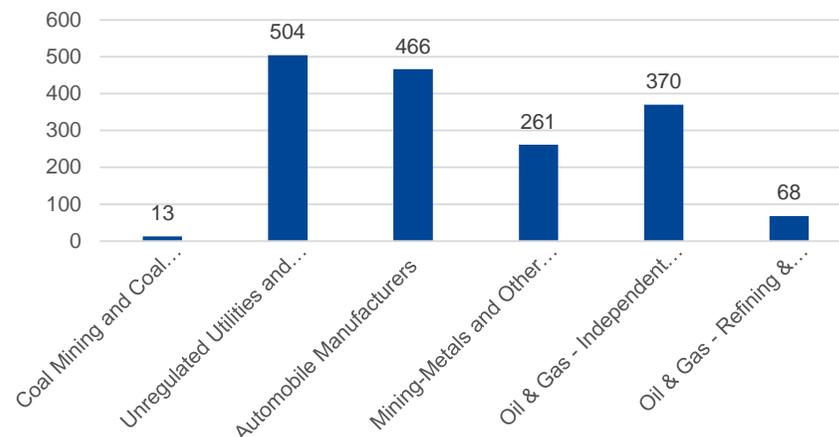
直近の動き

- 2015年9月 ESGリスクの信用評価への統合に向けた取り組みに関する報告書を公表。同報告書はMoody'sがESGリスクをどのように企業等の格付や評価手法、調査に組み込んでいるのか、その具体的な手法を提示したものの
- 2015年 格付け評価手法の中にESGを取り入れると発表。特に低炭素社会への移行リスクの高いセクター(例:石炭、石油・ガス、建材、鉄鋼、公益、航空等)である14業種に焦点を当て、ESGを加味した包括的なクレジット・リスク評価を行うと説明
- 2017年5月 グリーンボンド業界基準策定の気候債券イニシアチブ(CBI)の「Climate Bonds Partners Program」に参加。同プログラムは、グリーンボンドの普及に向けた調査、啓蒙活動などを展開。参加すると、CBIが保有するデータへのアクセスが可能となる
- 2017年6月 TCFD賛同
- 2018年9月 業界横断でESGリスクを評価するための基本原則についてパブリックコメントを募集していると発表。ただし、すでに重大なESGリスクは当社の信用格付の中に織り込まれており、今回の基本原則が導入される際の影響は小さいとみられている

評価方法

環境リスクマップ^① (2018)

- 84業種の信用リスクを評価



Statement of ESG in Credit Ratings

- 2017年7月、UNPRIはESG要素が信用リスクに与える影響を分析したレポート「Shifting perceptions: ESG, credit risk and ratings」を発表
- PRIは2016年に、ESG要素が信用リスクに与える影響を透明にしていこうとする共同声明「Statement of ESG in Credit Ratings」を発表。格付会社と機関投資家の双方が、どのようにESG要素を考慮しているのかの調査を開始し、レポート発表に至る



■ Asset Owners Disclosure Project (AODP)

事例概要

概要

年金基金、保険会社、政府系ファンドおよび寄付金を原資とする機関投資家を対象に、気候変動関連の財務情報調査や情報開示状況のランキングを実施するプロジェクト

ビジョン/ミッション

- レジリエントなオーストラリア、炭素排出なしでの世界経済の繁栄、国際的な気候変動ソリューションへの全体的・公正な参加

直近の動き

- 2017年6月、ロンドンを本拠地として年金業界における責任投資を推進する英NGOのShareActionがAODPを吸収合併
- ShareActionは「Fair Pensions」として2005年に設立された団体であり、これまでも、化石燃料を扱う企業に対するAiming for A イニシアチブの支持や、欧州責任投資ネットワーク (ERIN) の設置および欧州年金基金指令の改訂版へのESG規定を組入れ支援などの実績を有する
- 2018年からは、AODP調査の構成・手法とTCFD提言との整合性をさらに強め、情報開示状況を測るツールとしてより適切・有効なものとする方針
- 多くの企業が気候変動関連の情報開示に慣れていない中、AODPのアンケートがロードマップとしての役割を果たし、調査参加者にとっても気候変動関連の報告書作成の負担軽減につながる事が期待される
- セクター別に調査をすることで、AODPのアドボカシー(政策提言)能力が向上し、セクター内の明確な比較が可能になるだけでなく、気候変動関連の開示内容と、他の報告プロジェクトや自社の年次報告書との整合性向上も期待されている

備考

- 日本の機関投資家は、2018年の調査結果において、保険企業はCC以上が5社となる等進展がみられたが、年金基金は最高位がGPIFの37位 (C) で改善の余地あり

評価方法

グローバル気候インデックス

- AODPは気候変動関連の取組を基に機関投資家の格付・ランキングを実施している
- 2018年からは、保険編、年金基金編等と業種別でも発表しており、調査先は保険編で80社、年金編では運用資産総額で世界上位100機関に入る年金基金が対象
- 格付評価・ランキングは、公開情報と機関投資家に対するアンケート結果を点数化し、5段階で格付を実施。質問項目には、TCFDガイドラインに関連する項目を含む
- 回答が得られなかった機関投資家についても調査から除外せず、公開情報やステークホルダーからの質問回答をもとに評価。年金編の調査では抗弁の機会あり

グローバル気候インデックス 年金基金編 (2018)

順位	格付	機関	国
1	AAA	AP4	スウェーデン
2	AAA	FRR (フランス年金準備基金)	フランス
3	AA	ニューヨーク州退職年金基金	米国
4	AA	ABP	オランダ
5	A	Varma Mutual Pension Insurance Company	フィンランド
6	A	GPIFG	ノルウェー
37	C	年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)	日本

グローバル気候500インデックス 保健編 (2018)

順位	格付	企業	国	業界
1	AAA	アクサ	フランス	総合保険
2	AAA	AVIVA	英国	総合保険
3	AA	アリアンツ	ドイツ	総合保険
4	AA	リーガル&ゼネラル	英国	総合保険
5	BBB	エイゴン	オランダ	生命保険
6	BBB	CNP Assurances	フランス	生命保険
7	BBB	東京海上ホールディングス	日本	総合保険

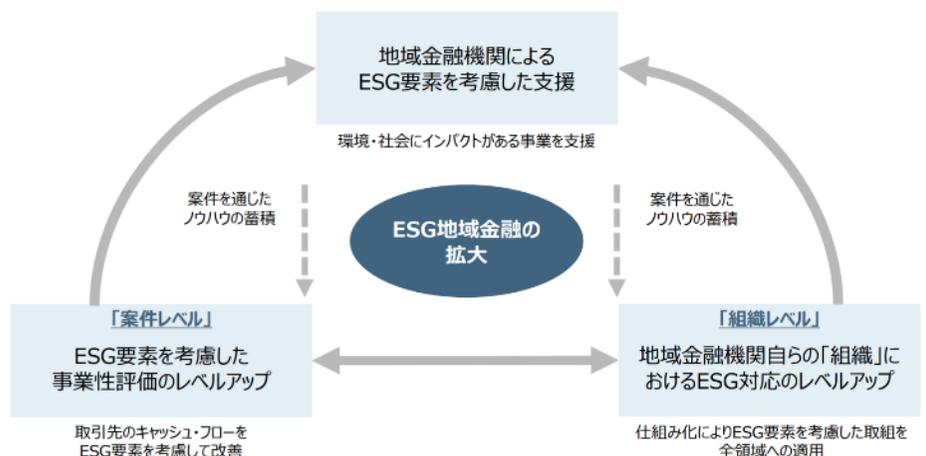
■ ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会 抜粋(1/4)

ESG地域金融のあり方

ESG地域金融のあり方

- 地域金融機関はESG要素に考慮して取引先を支援(ESG地域金融)、事業価値向上や地域活性化を図る
- ESG地域金融の拡大に向けては、ESG要素を考慮した事業性評価のレベルアップ、地域金融機関自らの「組織」におけるESG対応のレベルアップを図ることが必要である

ESG地域金融の拡大に向けて



地域金融機関によるESG要素を考慮した支援

- ESG地域金融では、ESG要素を考慮した「案件組成」「評価」「モニタリング」を通じて、取引先の価値向上や将来のキャッシュ・フローの改善を通じて、地域金融機関のリスクを抑えるとともに地域の環境や経済・社会に持続的に貢献することを目指す
- **案件組成:** ESG要素に考慮して地域課題を特定、地域の環境や経済・社会にインパクトある事業案件を組成。
- **評価:** ESG要素に考慮して事業のリスク・機会を特定、また地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価。
- **モニタリング:** モニタリングによって将来のキャッシュ・フローを改善し、地域の環境や経済・社会への持続的な貢献を支援。

地域金融機関によるESG要素を考慮した支援の概要

項目	案件組成	評価	モニタリング
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ESG要素に考慮して、地域課題を特定、地域課題の解決につながる事業案件を生み出す ネットワークを活用した事業体制づくりを通じて、地域の環境や経済・社会に対する持続的な貢献につながる案件を組成する 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の持続性や発展性など、長期的な視点でESG要素に考慮して事業のリスク・機会を特定する 資金供給を行う意義を明確にするため、地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価する 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の環境や経済・社会への効果をモニタリングし、取引先の将来のキャッシュ・フロー改善に繋げる 事業が地域の環境や経済・社会に対する好影響を持続させるため、事業に対して継続的に関与・支援する
ESG地域金融による効果	事業性（収益・持続性）の向上	環境の持続性向上	経済・社会の活性化

ファイナンス

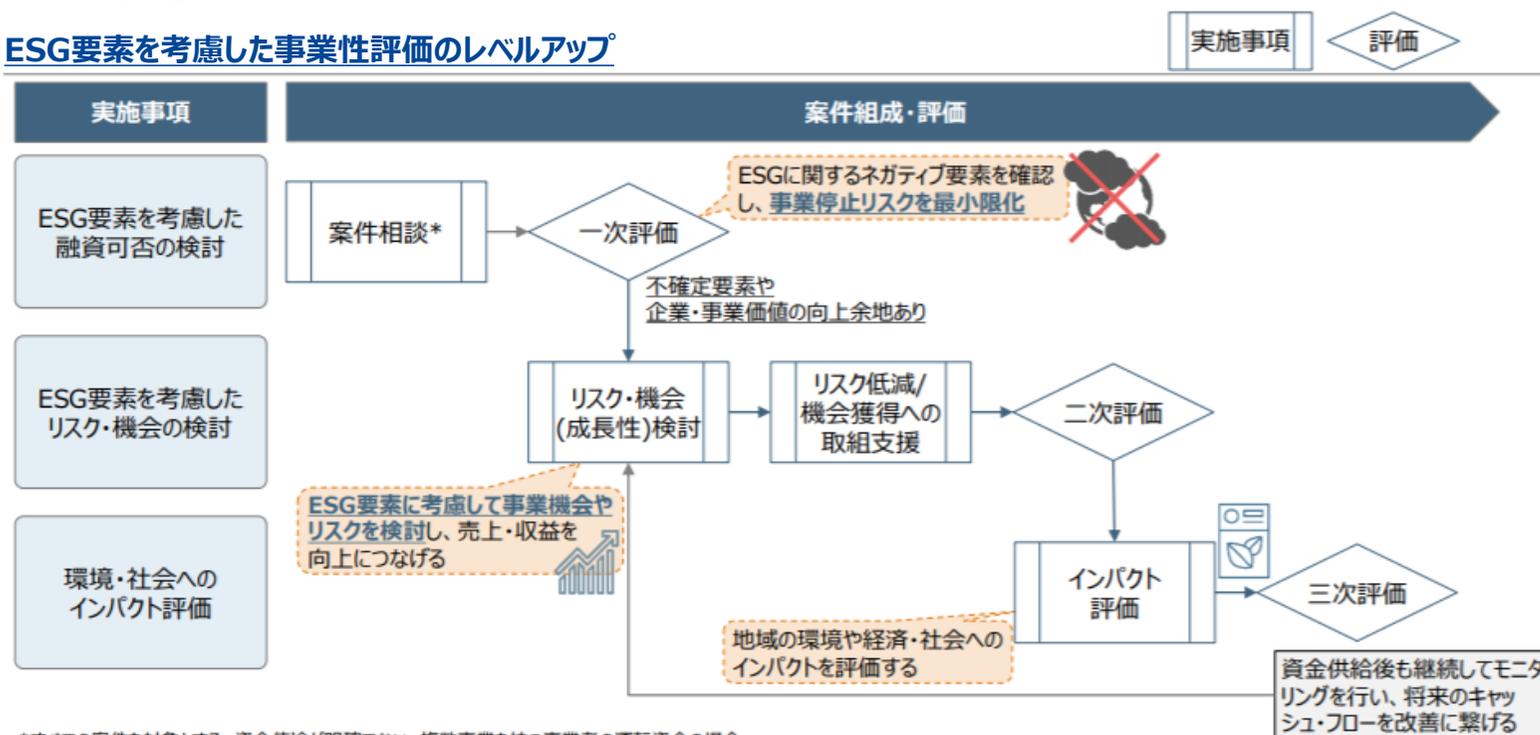
■ ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会 抜粋(2/4)

ESG地域金融のあり方

ESG要素を考慮した事業性評価のレベルアップ

- 案件組成・評価では、ESG要素を考慮した融資可否の検討に加えて、リスク・機会の検討、さらに地域へのインパクト評価を行うことで、地域貢献効果を最大化する
 - 融資可否の検討:** 大気汚染や土壌汚染など、ESGに関するネガティブ要素を確認し、事業停止リスクを最小限化。
 - リスク・機会の検討:** ESG要素に考慮して対象事業の売上、収益向上につながる機会獲得やリスク低減に向けた取組を支援。
 - インパクト評価:** 資金供給を行う意義を明確にするため、地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価。

ESG要素を考慮した事業性評価のレベルアップ



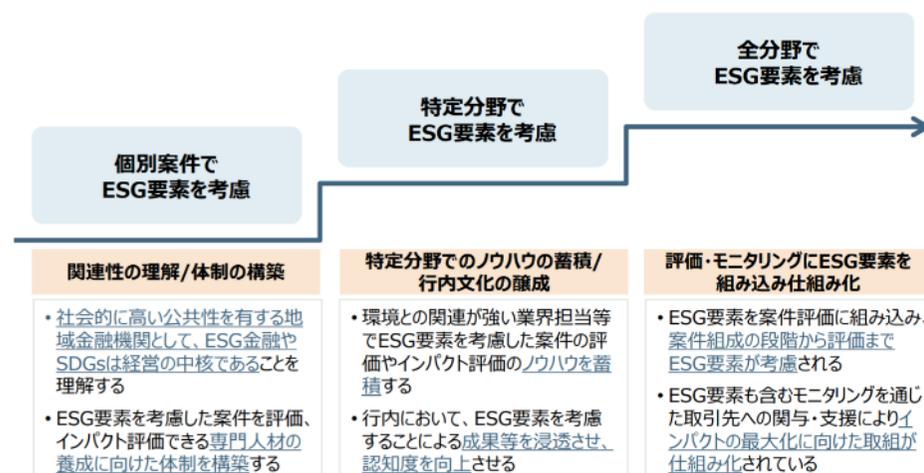
■ ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会 抜粋(3/4)

ESG地域金融のあり方

地域金融機関自らの「組織」におけるESG対応のレベルアップ

- 地域金融機関は、案件におけるESG要素の考慮を恒常化するために**組織としてのESG対応を強化し、金融機関としてのリスク低減およびESG地域金融による地域貢献のさらなる向上**を図ることが可能
 - 個別案件での取組:** ESG金融やSDGsと本業との関連性を理解し、個別案件で実践するための体制を構築
 - 特定分野での取組:** 個別案件で得た知見を蓄積し、特定分野における横展開を実施
 - 全分野での取組:** ESG要素を考慮した案件組成、評価、モニタリングを全分野で行うために仕組み化

地域金融機関自らの「組織」のESG対応レベルアップ



地域金融機関自らの「組織」としてのESG対応の向上に向けた実施事項

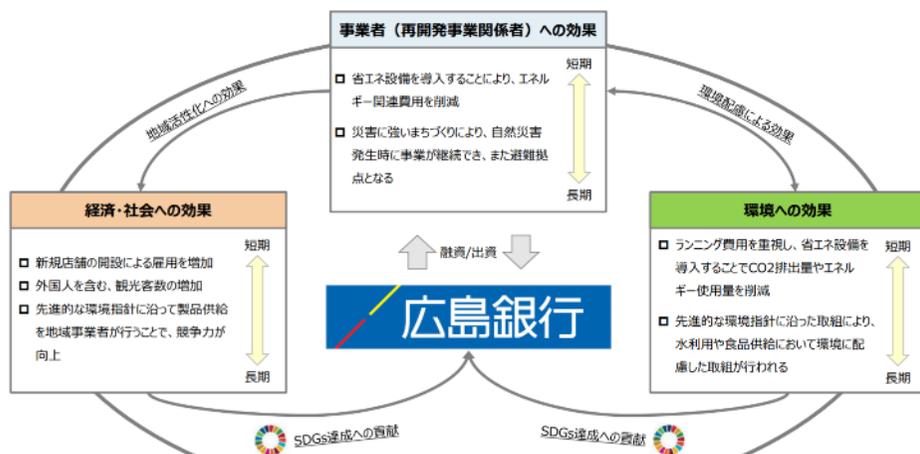
取組	実施事項	具体的な取組内容
①個別案件でESG要素を考慮	<ul style="list-style-type: none"> 社会的に高い公共性を有する地域金融機関として、ESG金融やSDGsは経営の中核であることを理解する ESG要素を考慮した案件評価、インパクト評価ができる専門人材の養成に向けた体制を構築する 	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣がESG金融やSDGsへの関心を持ち、コミットメントを行うとともに、既存の事業とESG金融やSDGsとの関係を把握している 外部機関や専門家、他企業のESG金融やSDGsに関する取組を行う部署や担当者とのネットワークを構築できている 専門部署やチームを構築するなど、ノウハウの蓄積に向けた体制が整備されている
②特定分野でESG要素を考慮	<ul style="list-style-type: none"> 環境との関連が強い業界担当等でESG要素を考慮した案件評価やインパクト評価のノウハウを蓄積する 地域金融機関内において、ESG要素を考慮することによる成果等を浸透させ、認知度を向上させる 	<ul style="list-style-type: none"> 行内の会議やイントラネット等でESG金融やSDGsに関する情報発信を行っている 顧客に対してもESG金融やSDGsに取り組み意義を伝えられている
③全案件でESG要素を考慮	<ul style="list-style-type: none"> ESG要素を案件評価に組み込み、案件組成の段階から評価までESG要素が考慮される ESG要素を含むモニタリングを通じた取引先への関与・支援によりインパクトの最大化に向けた取組が仕組み化されている 	<ul style="list-style-type: none"> 行員がESG金融やSDGsに資する案件への関与に対するインセンティブ（人事評価等）を導入している 事業性評価シート等に環境の観点からの検討が組み込まれている モニタリングシート等で環境関連項目を評価項目としている

■ ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会 抜粋(4/4)

個別案件の先行事例：広島市都市再開発事業（広島銀行）

事業概要

- 地方公共団体が策定する都市計画等に地域金融機関が積極的に参加し、地域に根ざした再開発事業を展開
- 環境への配慮も行い、低炭素でかつ災害に強い都市づくりをテーマに掲げた再開発事業を実施



ESGを考慮した事業性評価指標

実施する目的	考慮すべき点	想定される事業への効果	想定される環境への効果	
融資回避の検討	事業停止リスク回避	<ul style="list-style-type: none"> 排水で近隣河川等を汚染しないか PKS調達で、重大な環境問題がないか 	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚染による事業停止を回避 森林伐採等による事業停止を回避 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣河川等の水質を保全 森林や生物多様性を保全
	原料・調達先の確保	<ul style="list-style-type: none"> 地域の農業を持続的に継続できるか 地域資源を活用できないか 再植林費用を含む価格設定か 	<ul style="list-style-type: none"> 安定した収穫量の長期的な確保 安定した木材チップの供給を確保 安定した木材チップの供給を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 土壌や地下水を保全 山林の保全や管理 山林の保全や管理
リスク・機会の検討	収益の改善	<ul style="list-style-type: none"> 水使用を抑制しているか 技術を活用し、解決できる社会課題があるか 	<ul style="list-style-type: none"> 費用の削減 ニーズの拡大による売上増加 	<ul style="list-style-type: none"> 水不足の緩和 食糧危機の緩和
		<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物から商品を作れないか 耕作放棄地で新たな作物を栽培できないか 資源の高度化利用ができないか 省エネ設備でエネルギー使用を抑制できるか 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理費用削減、売上増加 土地開発費用削減、売上増加 付加価値の向上による売上増加 エネルギー費用削減 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物削減 農地の多面的機能の保全 資源利用量削減、CO2削減 エネルギー使用量の削減
	災害・気候変動へのレジリエンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 水使用を抑制できるか 災害時にも機能を維持できるか 	<ul style="list-style-type: none"> 水不足時に事業継続が可能 自然災害時にも事業継続が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 水不足を緩和 -
		環境・社会へのインパクト評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業によるCO2、廃棄物削減量や水、エネルギー利用量および雇用創出数などを評価 	

■ 地域金融機関におけるSDGs・ESGへの取組動向

機関名	SDGs・ESGへの取組概要
滋賀銀行	SDGsに貢献する事業を対象とする融資商品（ニュービジネスサポート資金（SDGsプラン）） 2017年11月22日に「しがぎんSDGs宣言」を表明。（取組1：「ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)」で、SDGsに貢献する事業を対象とした融資商品を提供、支援。／取組2：ニュービジネス奨励金「SDGs賞」で、社会的課題解決を基点とする事業に挑む起業家を表彰。これらの取組により、SDGs推進本部から「SDGsパートナーシップ賞」を受賞。）
山陰合同銀行	ESG・SDGs視点から取組強化（社会の取組：リレーションシップ・バンキングの取組、障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジ」等／環境の取組：環境関連ビジネスの支援、地域の環境保全活動／企業統治：人材の育成、リスク管理、海外進出支援 等）
静岡銀行	ESG・SDGs視点から取組強化（環境の取組：「21世紀金融行動原則」への署名、しずぎんエコアイデア・コンテスト、間伐に寄与する紙の使用 等／社会の取組：地域貢献私募債「じもと愛」、しずおか観光活性化ファンド、金融経済教育、アジア留学生奨学金制度、しずおかキッズアカデミー 等／ガバナンスの取組：内部統制システム、しずぎんコンプライアンスブック、リスク管理体制 他）
西武信用金庫	地方創生SDGs官民連携プラットフォームで地銀分科会を主導。主な取組項目（2018年4月～2019年3月）の1つとして、事業所・個人・環境NPO団体等のステークホルダーに対し、SDGs等を視野に環境支援を実施
八十二銀行	「NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム」に参画。長野県SDGs登録制度を支援。社会・環境：起業・創業支援、事業承継・M&A、八十二留学生奨学金制度、金融教育、八十二人材育成プログラム 等。マネジメント：コーポレートガバナンス体制、コンプライアンス教育の実施 等
北洋銀行	「北洋SDGs推進ファンド」を創設。北海道の持続可能な発展に向けて、SDGsに取り組む道内企業を支援するファンドを創設。最初は「起業・創業」をテーマに支援対象企業を選定、今後はSDGsの様々なゴールに対応した企業を支援
栃木銀行	環境格付に応じた金利優遇。とちぎん環境格付認定企業サポート資金。環境格付に応じて金利優遇。実施後のモニタリングによりリレーション強化に活かす 地域企業の優れた環境技術や製品・工法、取組を発掘・表彰。「あましんグリーンプレミアム」では、環境改善に寄与する地域企業の優れた技術や製品・
尼崎信用金庫	工法、取組みやアイデアにスポットをあて表彰することで、新技術の開発や環境文化の創造につなげる。この取組は、環境省から「21世紀金融行動原則特別賞」を受賞
第一勧業信用組合	SDGs宣言、SDGsを経営方針の中核理念とする。2018年7月『G A B V（The Global Alliance for Banking on Values）』の加盟。「利益」よりも持続可能な社会や環境の維持という「価値」に重きを置く銀行を目指す。2018年10月1日に「かんしんSDGs宣言」を表明。SDGsを経営方針の中核理念とする
北都銀行	ESG視点から取組強化、再エネのプロファイ経験が豊富。2018年5月に「北都銀行のESGへの取組みについて」をプレスリリース。風況のよい秋田県での再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスを推進
浜松いわた信用金庫 (H31年1月に合併)	合併後の新組織に「SDGs推進部」を設置。「SDGs推進部」には①環境や健康、飢餓や人権の取り組みを推進する地元企業を支援する融資商品の開発などを担う「地方創生戦略推進室」②SDGsの認知向上などを目的としたイベントを開く「地域貢献課」を配置
京葉銀行	ESG・SDGs視点から取組強化（◆1.持続可能な社会に向けて（SDGs4、16）：金融教育、金融犯罪防止。／◆2.お客さまに寄り添った営業の実践（8、17）：事業性評価、事業承継支援、成長分野向けセミナー、創業相談会の開催、コンサルティング強化のための体制整備、他。／◆3.オムニチャネルの構築（9、15、17）：次世代型店舗、SMSの取り扱い、他。／◆4.全従業員が活躍するプロフェッショナル集団への変革（5、8、17）：働き方改革、地元警察署との異業種交流会、他。／◆5.企業価値の向上に向けて（4、8、11、13、16、17）：環境・社会・ガバナンス）

■ 滋賀銀行: SDGsに関連した取組み

概要	金融商品	<ul style="list-style-type: none"> SDGsを踏まえて社会課題解決の新規事業に取組む企業に対して、新規事業融資の際に金利を優遇する「ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)」を新設 社会的課題解決に取り組む団体等の活動を資金面で支援できるよう「CSR私募債」を「SDGs私募債」にリニューアル
	ビジネスマッチング	<ul style="list-style-type: none"> SDGsに特化した展示商談会、「しがぎんSDGsビジネス・マッチングフェア」を開催 2019年7月のフェアでは117社・団体が出展 出展企業は各社ブースにて該当するSDGsのアイコンを表示 1,519名が来場し、935件の商談を実施
	しがハブ	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県、地元経済団体、地元金融機関と連携して「滋賀SDGs×イノベーションハブ（通称：しがハブ）」を設立 地域の社会的課題解決につながるイノベーション創出を支援し、21世紀にふさわしい新たなビジネスモデル構築を目指す
	サタデー起業塾	<ul style="list-style-type: none"> 地域の次世代起業家育成のための支援事業 株式会社リバネスや産学官金による野の花応援団と連携して、エントリー企業のビジネスプラン策定やブラッシュアップを個別にサポート 「しがぎん野の花賞」に社会課題を解決するビジネスプランを表彰する「SDGs賞」を新設

図1: 2019年度「しがぎんSDGsビジネス・マッチングフェア」会場風景



図2: 2018年度「しがぎん野の花賞」の受賞者



Bank of America: ESGに関連した取組み

事例概要



- The Asset 誌がアジア最優秀ESG銀行に選定
- CSRとアドバイザリーサービスで世界最優秀銀行
- 持続可能性の4本柱
 - **環境の持続可能性**
 - クリーンエネルギーの取り組みと再生可能エネルギーの普及に資金を提供
 - **経済と社会**
 - 経済発展と雇用の創出促進を支援
 - **健全な金融の実現**
 - 当行のポリシー、慣行、商品、プログラムをコミュニティの金融面での暮らしをより良いものにするという目的に沿ったものにする
 - **職場環境の整備**
 - スタッフがいそしみ、権限を与えられ、長期に向けて取り組む職場づくり



アクション

環境の持続可能性

- 再生可能エネルギー、エネルギー効率その他の持続可能なプロジェクトに145億ドルの資金提供
- 2020年までにカーボンニュートラル化を実現し、購入する電力を100%再生可能エネルギーにする計画を発表

経済と社会

- 明確に定義されたESGのアプローチを備えた113億ドルの投資事業の実施
- ESGの重点問題を討議する委員会: 持続可能なグローバル経済を生み出すうえでの人材、商品とサービス、投資

健全な金融の実現

- Affordable Loan Solution 住宅ローンに10億ドルを配分し、月額払いが可能で信用履歴が良好な低所得者の住宅購入を支援

職場環境の整備

- 新生児がいる従業員の有給での産休を12から16週に延長
- 米国の平社員の最低賃金を時給15ドルに引き上げ

■ HSBC: ESGに関連した取組み

事例概要



- 国連SDGの17の取組みのうち6つを優先

- 持続可能な3本柱

① 持続可能な金融

低炭素の持続可能な経済への移行を可能にする金融の流れを促進

② 持続可能なネットワークとアントレプレナーシップ

新規ビジネスの開発と持続可能な国際成長を推進

③ 未来のスキル

世界経済で繁栄するのに必要なスキルと知識を顧客、コミュニティ、スタッフに提供

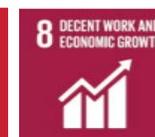
アクション



- 2025年までに**1000億ドルの持続可能な資金と投資**を提供
- 2030年までに**電力を100%再生可能なエネルギー源**から調達、2025年までの暫定目標は90%
- 化石燃料の使用を減らし、他のエネルギー源へのシフトを積極的に推進する



- 中国、インド、ベトナム、バングラデシュの Apparel 工場、なめし革工場が **パートナーシップを通じて持続可能な形へシフトすることをサポート**
- 持続可能なパーム油に関する円卓会議を支援し、NGO、業界団体、顧客と手を組んで認証された持続可能なパーム油の需要を高める



- 2017年に設立された**HSBC大学**を通じて、HSBCスタッフの現在の役割とHSBCその他での将来の役割に必要な知識とスキルを身に着けるための機会とツールを提供

■ Westpac: SDGsに関連した取組み

事例概要



- ダウジョーンズ持続可能性指数は (DJSI) はWestpacを世界で最も持続可能な銀行にランク付けした
- 国連SDGの17の取り組みのうち7つを優先
- 持続可能性の3本柱
 - **社会の変化を受け入れる**
 - 社会の変化に伴い、人々の仕事と暮らしの向上を支援
 - **環境ソリューション**
 - 環境にまつわる課題への解決策を見つけるお手伝い
 - **金融の将来**
 - よりよい人生に向けて顧客とお金との良好な関係構築のお手伝い

アクション

5 ジェンダー平等



- **女性管理職の割合を50%にする目標を達成**
- **一般管理職の女性の割合を41%に拡大**

8 働きがいのある仕事と経済成長



- **非営利社会的企業による恵まれないオーストラリア人向けの雇用創出に向けた基金を設立し、2,900名分の雇用を創出**

9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE



- **銀行取引をニーズと欲求に自動的に区分することで顧客の支出管理に役立つCashNavを導入**

10 不平等を減らす



- **225万ドルの資金で通常の銀行資金を利用できないビジネスオーナーを支援**

12 責任ある消費と生産



- **ニュージーランドにおいて排出を43%削減し、過去最低の二酸化炭素排出を達成**

13 気候変動に対するアクション



- **再生可能エネルギー、グリーンビルディング、森林、グリーンビジネスの取り組みなどクリーンなテクノロジーと環境ソリューションに70億ドルを確約**

■ DBS: ESGに関連した取組み

事例概要

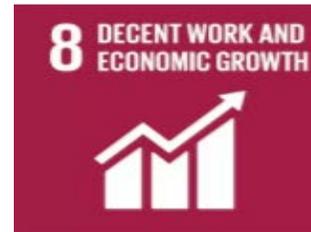


- **国連持続可能な開発目標 (SDGs)に沿ったESGプログラム**
 - **国連SDGの17の取組みのうち4つを優先**
- DBSはESGの4本柱を強調
- **責任あるバンキング**
 - 顧客情報をサイバー攻撃から守る
 - 金融包摂
- **責任ある企業市民**
 - 環境への直接のフットプリントを管理
- **社会へのインパクトの創出**
 - アジアにおける社会的アントレプレナーシップを支援しスタッフのボランティア運動を通じて
- **選ばれる雇用主**
 - 行員一人ひとりが仕事の面でも人間としても成長できる包摂的な職場環境を提供

アクション



- **地熱、水力から廃棄物発電まで技術に幅広い資金を提供**



- **4, 800 の社会的企業 (SEs)に関与し123万シンガポールドルを提供**
- **中小企業とスタートアップに対し、総額10億4900万シンガポールドルの小口融資を実施**



- **パーム油と石炭セクターへの資金提供に関する当行の立場について透明性を高めるための責任あるファイナンス基準を設定**



- **2014 年のベースラインと比べて二酸化炭素の排出を5000トン以上削減**

■ Maybank: SDGsに関連した取組み

事例概要



- 国連SDGの17の取組みのうち10を優先
- 持続可能性の3本柱
 - **コミュニティと市民**
 - 地域で最も影響力のある企業市民になることで、コミュニティと環境に長期的価値をもたらす
 - **スタッフ**
 - 顧客とスタッフをつなぎ高インパクトをもたらす、最もひたむきで包摂的な職場を築く
 - **商品とサービスへのアクセス**
 - 2020年までにESGのアイデアを商品とサービスに取り入れ、責任あるファイナンスを実践し、金融包摂を促し、金融に関する顧客の能力を高める

アクション



- 22,014人のMaybankのボランティアが、Cahaya Kasih ボランティアプログラムとグループ全体の取組みを通じて様々なコミュニティの貴重なプロジェクトに、合計108,863時間を費やして専門知識を提供



- 1億2900万リングを費やして、研修プログラムの開発と人材開発を実施
- スタッフが金融犯罪の影響をよりよく理解できるよう“Do the Right Thing”と題する社内認識向上キャンペーンを実施



- 2016年は、**中小企業に合計126億リング**の融資を実施
- ピアツーピアのクラウドファンディングプラットフォームであるMaybank Heartによって、**一般の人々のNGOへの直接寄付を実現**
- ESGリスクの評価に向けたアプローチを全面的に見直し、責任ある融資へのコミットメントを強化